

Title	東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置
Sub Title	Formation of the foundation of Tokyo municipal libraries network : establishment of libraries affiliated with schools
Author	吉田, 昭子(Yoshida, Akiko)
Publisher	三田図書館・情報学会
Publication year	2013
Jtitle	Library and information science No.70 (2013.) ,p.55- 88
JaLC DOI	
Abstract	<p>【目的】東京市立日比谷図書館は1908年に開館した。東京市は、その当時、日比谷図書館と同一様式の通俗図書館を各区に1箇所以上設立する計画を立てていた。その後、この方針は変更され、独立した図書館ではなく学校に付設された簡易図書館を設立することになった。本研究の目的は、学校付設図書館が設立される際の計画、方針や運営の変遷、サービスの実態を明らかにすることにある。さらに、その背景となる東京市が直面していた問題、東京市の方針等との関連性を経済、行財政や教育政策等の観点から考察する。</p> <p>【方法】当時の雑誌、新聞、公文書類等による文献調査を行った。研究対象期間は1908年から1914年迄である。</p> <p>【結果】東京市は、当時財政難、人口急増等の多くの都市問題や行政課題を抱えていた。東京市の教育上の最優先課題は小学校の増設にあった。学校付設図書館は、小学校の敷地の一部に、立地条件、サービスエリアの調査、費用負担の問題等を考慮して建設された。学校付設図書館では蔵書規模は小さいものの、閲覧料無料の理念の下で、市民の利便に配慮し、地域の特性にあわせたサービスが実施された。学校付設図書館の建設は、東京市の財政、経済、教育政策等の問題を考慮しながら、周到に準備され計画されていた。</p> <p>Purpose: Tokyo Municipal Hibiya Public Library opened in 1908. At that time, Tokyo City had drawn up a plan to establish one or more public libraries in each ward, identical to Hibiya Library. Later this policy was changed, and instead of independent libraries, it was decided to set up simplified libraries affiliated with schools. This study examined the planning, transitions in policy and operation, as well as the actual services provided when the school affiliated libraries were set up. The study also examined the underlying problems faced by Tokyo City and their relationship with the City's policies from the perspectives of economy, financial administration, and education policy.</p> <p>Methods: Magazines, newspapers, government documents, and library bulletins from the period 1908 to 1914 were investigated.</p> <p>Results: Tokyo City was facing many urban problems at the time. The top priority for education in Tokyo City was to increase the number of primary schools. Libraries affiliated with schools were constructed on part of the premises of primary schools, where establishment plans and advance preparations took into account the location requirements of libraries, investigation of area served, cost burden, etc. Although book collections were small in libraries affiliated with schools, they were established under the principle of free access for citizens and they offered services that considered the convenience of citizens and characteristic features of the region. For the construction of libraries affiliated with schools, a well-prepared plan was developed considering the problems of public administration, economy, and education policies of Tokyo City.</p>

Notes	原著論文 付録
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000070-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

原著論文

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置

Formation of the Foundation of Tokyo Municipal Libraries Network: Establishment of Libraries Affiliated with Schools

吉田 昭子
Akiko YOSHIDA

Résumé

Purpose: Tokyo Municipal Hibiya Public Library opened in 1908. At that time, Tokyo City had drawn up a plan to establish one or more public libraries in each ward, identical to Hibiya Library. Later this policy was changed, and instead of independent libraries, it was decided to set up simplified libraries affiliated with schools. This study examined the planning, transitions in policy and operation, as well as the actual services provided when the school affiliated libraries were set up. The study also examined the underlying problems faced by Tokyo City and their relationship with the City's policies from the perspectives of economy, financial administration, and education policy.

Methods: Magazines, newspapers, government documents, and library bulletins from the period 1908 to 1914 were investigated.

Results: Tokyo City was facing many urban problems at the time. The top priority for education in Tokyo City was to increase the number of primary schools. Libraries affiliated with schools were constructed on part of the premises of primary schools, where establishment plans and advance preparations took into account the location requirements of libraries, investigation of area served, cost burden, etc. Although book collections were small in libraries affiliated with schools, they were established under the principle of free access for citizens and they offered services that considered the convenience of citizens and characteristic features of the region. For the construction of libraries affiliated with schools, a well-prepared plan was developed considering the problems of public administration, economy, and education policies of Tokyo City.

- I. はじめに
 - A. 研究の背景
 - B. 研究目的と研究対象期間
 - C. 本稿の構成

吉田昭子：慶應義塾大学非常勤講師

Akiko YOSHIDA: Keio University (part-time lecturer), 2-15-45, Mita, Minato-ku, Tokyo, JAPAN.

e-mail: ayosida@a3.keio.jp

受付日：2013年3月21日 改訂稿受付日：2013年6月7日 受理日：2013年8月13日

- II. 東京市における都市問題の発生
 - A. 東京の人口急増と都市問題の発生
 - B. 東京市立日比谷図書館設立前後の経済状況
 - C. 東京市の組織の急速な拡張
- III. 明治40年代から大正初期における東京市の教育状況
 - A. 東京市における子ども人口の急増と教育行政
 - B. 東京市における通俗教育（社会教育）の状況
 - C. 東京市立図書館以外の図書館の状況
- IV. 東京市の図書館設立方針の変更
 - A. 独立館の設立から学校付設図書館設立推進へ
 - B. 東京市助役田川大吉郎と図書館
 - C. 東京市教育課長戸野周二郎と図書館
- V. 学校付設図書館の設置と運営
 - A. 学校付設図書館の設置
 - B. 学校付設図書館の設立
 - C. 学校付設図書館の組織とサービス
 - D. 学校付設図書館の運営
 - E. 簡易図書館と自由図書館
- VI. まとめ

I. はじめに

A. 研究の背景

明治41（1908）年11月、東京市で第一番目の図書館として、東京市立日比谷図書館が開館した。それは、第二次世界大戦以前の代表的な公立図書館の誕生であった。明治39（1906）年7月7日の時事新報¹⁾は、東京市が市立図書館の設立趣旨を公表し、日比谷図書館建設後、市民の需要をさらに満たすために、近い将来に各所に分館を建設する計画を持っていると伝えている。日比谷図書館設立時には、同館のほかに、各区1箇所以上の図書館の設立と閲覧料無料が予定されていた²⁾。そして、明治42（1909）年には第二番目の図書館として深川図書館が開館した³⁾。

しかし、東京市は方針を変更し、明治42（1909）年4月からは市立小学校の校舎の一部を利用した閲覧無料の簡易図書館を設置するようになる。これにより、大正3（1914）年6月には、総数19館の市立図書館が設立された。大正4（1915）年には東京市立図書館の機構改革が実

施され、日比谷図書館を中心とした東京市立図書館網が形成された。

『五十年紀要』⁴⁾は、東京市立日比谷図書館が創設される以前の時期を前史、深川図書館創立から市立図書館が増設されるまでの時期を草創期と命名している。そして、大正4（1915）年の機構改革により市立図書館が統一されて東京市立図書館網が設立され、今澤慈海（1882-1968）が図書館長にあたる館頭を退職するまでを発展期、東京市立図書館網が解体された昭和6（1931）年以後の時期を「停滞期」と呼んでいる。「東京市立図書館の変遷」では、『五十年紀要』が発展期と名付けた時期を黄金期と位置づけ、この時期の図書館の繁栄ぶりを” 遙か欧米からの書信が Central library, Tokyo, Japan という極めて簡単な宛名でも届いた程であった” と形容している⁵⁾[p. 4]。これまで東京市立図書館史を論じるにあたっては、この東京市立図書館の黄金期の図書館運営やサービスが大きく取り上げられてきた。

東京市立図書館の前史や草創期に関する研究は少なく、その中では竹林熊彦（1888-1960）によ

る「東京市立図書館の史的研究」(1)～(4)^{6)~9)}が最も詳しい。竹林は、明治35(1902)年頃以後の東京市立図書館計画、日比谷や深川、牛込、日本橋図書館が開設されるまでを取り上げ、新聞や雑誌の一次資料を中心に前史、草創期における図書館の状況について述べている。

その他、前史から草創期については、通史の中でも取り上げられている^{10),11)}。しかし、二次資料を引用したものが多く、一次資料を基に論じた研究は少ない。永嶺重敏は読書史の観点から『モダン都市の読書空間』¹²⁾で都市東京において公共図書館が人々の読書生活をささえる基盤的存在、読書のための公的・社会的装置の役割を果たしたとしている。永嶺も東京市の図書館史について、佐藤政孝の『東京の図書館百年の歩み』¹³⁾等を参考文献として使用している。

永末十四雄(1925-1995)は『日本公共図書館の形成』¹⁴⁾の中で、大都市における図書館の設立事例として東京市立図書館を取り上げ、都市の図書館という新たな視点を提起している。永末は東京市と他の県立図書館や中小都市の図書館における図書館設立論議の大きな相違として、その背景に東京市が抱えていた深刻な都市問題と労働問題があったことを挙げている。東京市が近代化し、巨大化したことによって生じた市民のはげしい階層分化にともなう都市問題の存在があることを指摘しているのである。同じ社会問題に端を発しながらも、日露戦争後の地方改良運動が伝統的価値体系を温存する農村共同体を対象とするのに対し、東京市の場合は近代社会がはじめて遭遇した異質の都市問題であり、通俗図書館設立の動機が、先行した県立図書館や後発の地方中小都市・町村図書館とは際立った差異があると述べているのである。

小川徹や奥泉和久は『公共図書館サービス・運動の歴史』¹⁵⁾で、永末の都市の図書館という観点を引継ぐ形で、東京市立図書館を都市生活をサポートすることを目的とした図書館の典型的事例として位置づけている。産業革命以降の地域社会における公共図書館の役割に着目し、都市のインフラの整備や都市計画等の観点からの分析が必要

であることを指摘している。

清水正三(1918-1999)は「1915(大正4)年における東京市立図書館の機構改革—永末十四雄著『日本公共図書館の形成』中の「東京市立図書館」についての論述に関連して」¹⁶⁾で、永末の論述に批判を加えている。清水は、永末の東京市立図書館の機構改革による図書館網の形成に関する評価が消極的であり、機構改革の理由を単純な財政緊縮のみと断定していることや機構改革後の東京市の施策が退嬰的で見べき成果がないと述べていることを問題点として挙げている。清水は東京市立図書館における機構改革が都市図書館の組織化(システム化)を実行したという点でもっと高く評価されるべきであるとしている。清水は機構改革の内容について論じており、それ以前の学校付設図書館における図書館運営やサービスについては、詳しくはふれていない。永末が東京市立図書館の運営基盤に影響を及ぼした外的要因に着目しているのに対して、清水は図書館経営や組織などの内部的視点で論じているという点で、永末と清水の両者の論点はすれ違っている。

東京市立図書館の設立前史から草創期における研究については、竹林によって事実経過が明らかにされ、永末によって都市東京の図書館設立論議の背景に都市問題との関係性があるという新たな着眼点が指摘された。しかし、永末の研究は日本公共図書館史を論述する一部として東京市立図書館をとりあげた研究である。東京を中心とした研究ではなく、都市問題と東京市立図書館の発展の関連性についての追求は不十分である。

先行研究では東京市立図書館が東京において重要な役割を果たしたという指摘は行われたものの、東京市立図書館の発展の背景にある都市東京の発展との関連性については十分に研究されてはこなかった。東京市立図書館がどのような環境の下で設立され、運営されていたのか、その背景となった東京市が直面していた問題はどのようなものだったのか。東京市のどのような方針の下に、東京市立図書館は運営されていたのかに関して、東京市立図書館を中心的テーマとして、より具体的な研究を進める必要がある。

B. 研究目的と研究対象期間

本研究では、東京市立図書館の発展期や黄金期とされる時期、すなわち大正4（1915）年に東京市立図書館網が形成される前段である前史や草創期とよばれる時期の学校付設図書館に着目する。この時期についての研究は、東京市立図書館の発展にとって極めて重要な時期であるにもかかわらず、従来から必ずしも充分に行われてはこなかった。

筆者は、「東京市立日比谷図書館構想と設立経過：論議から開館まで」¹⁷⁾において、前史とされる時期に、東京市立日比谷図書館が果たしてどのような考えをもって設立されたのか、図書館の経費、コレクション、設計等から見た設立以前の構想と設立経緯についての研究を行った。その結果、東京市立日比谷図書館の設立構想として、伊東平蔵等の小規模図書館構想、坪谷善四郎の大規模図書館構想、寺田勇吉の中規模図書館構想の主な3つの異なる規模の図書館構想が見られることが判明した。

明治39（1906）年7月に、東京市会で通俗図書館建設のための予算が決議され、明治41（1908）年の開館時に日比谷図書館は伊東平蔵等による当初の小規模図書館構想よりも、はるかに大きな規模の図書館として開館した。そして、日比谷図書館開館当初は、日比谷図書館とほぼ同一様式の通俗図書館を各区あたり1館設立することが考えられていた。東京市立図書館の設立前には小規模読書施設を作るべきか、大規模な図書館を作るべきかという論議が行われ、日比谷図書館は大規模な図書館として建設された。しかし、日比谷図書館が開館し、深川図書館が設立された後には、独立の図書館ではなく学校付設の図書館が次々に作られる。そして、これらの学校付設図書館は組織化され、東京市立図書館網が形成されることになる。果たして東京市立図書館網形成の前段となる学校付設図書館の設立、サービスの展開や運営はどのように進められていったのだろうか。

本稿では、日比谷図書館設立後の学校付設図書館が設立される時の計画、方針や運営の変遷に注目する。さらに、その背景にある東京市の直面し

た問題、東京市政の方針等との関連性を教育に関する施策に重点を置きつつ、具体的に明らかにすることを目的とする。東京市立図書館の図書館構想や方針の変遷が、都市東京の発展とどのように関わっているのかに関して、都市の行財政や教育政策等の観点から、特に明治末期以後の東京の発展、都市化、都市問題の発生等に関連してとらえなおす。本稿の研究対象期間である東京市立日比谷図書館の開館後に深川図書館が設立され、学校付設図書館が次々に作られる時期の概略を示すために作成したのが付録・付表1である。

研究対象とする資料は、『市立図書館と其事業』¹⁸⁾、『東京市立図書館一覧』¹⁹⁾等の東京市立図書館関係資料のほか、『東京都財政史』²⁰⁾、『東京市会史』²¹⁾、『東京市統計年表』等の行財政資料、統計関係資料や『東京都教育史』²²⁾等の教育関係資料を使用する。先行研究が対象とした公開された資料に加えて、東京都公文書館が所蔵する各市立図書館関係の公文書類もあわせて対象とする。

C. 本稿の構成

本稿では、第II章で東京市立日比谷図書館が開館する明治41（1908）年から学校付設図書館が設立される大正3（1914）年までの都市東京について、都市問題の急増、東京市政の急膨張と財政問題の発生について述べる。第III章では、東京市立図書館が設立される背景となる東京市における主な教育状況の変化を取り上げる。第IV章では、東京市立図書館の設立方針の変更について概観し、第V章で学校付設図書館の設置と運営について取り上げる。東京市立図書館がどのような環境のもとに、どのような方針で設置されていたのか、東京市の財政状況や教育行政との関係をとらえ直す。本稿では、東京市立図書館史の草創期に、短期間に急速に設置されていく学校付設図書館に焦点をあて、それらの設置構想や方針、設置経過等を中心にとりあげる。日比谷、深川、一橋図書館等の独立した建物を持つ独立館については別に稿を改めてとりあげることにする。

II. 東京市における都市問題の発生

A. 東京の人口急増と都市問題の発生

産業資本の確立は、地方の農村における小農民経営を分解し、農民人口の都市への流入をもたらし、都市の就業人口の構成を変えた²³⁾。総理府統計局『日本長期統計総覧』²⁴⁾をもとにして作成した第1表に見られるように、東京の場合は日清戦争前に161万人（全国に占める割合は3.9%）であった人口は、日露戦争の時期には225万人（全国に占める割合は4.8%）に膨張し、全国の人口の20分の1を東京が占めるようになった。男女人口の比率については、明治41（1908）年の全国の人口が男性50.4%と女性49.6%でその差が0.8%であるのに対し、東京では男性53.8%、女性46.2%と男女の差は7.6%である。東京は、全国に比べると男性の比率の多い都市であったことがわかる。5年後の大正2（1913）年の全国の男女人口の差は明治41（1908）年と変わらないのに対して、東京では4.6%になり、男女の差はやや減少し、女性人口が増加している。

第2表は、明治41（1908）年から大正4（1915）年までの人口の変化を示すために、『東京市統計年表』²⁵⁾を基に作成した表である。明治42年の人口（12月31日の数値）の多い順に排列した。明治41（1908）年から42（1909）年に人口が減

少しているのは、寄留簿の整理が行われたからである。明治42年で人口が多いのは、浅草、本所、下谷、神田区である。明治41（1908）年に第2位であった京橋区は、明治42（1909）年には第7位に下がっている。一方で人口が最も少ないのは四谷区で、赤坂、麴町、麻布区が続く。1方里あたりの人口の密度（大正4（1915）年12月31日の各区人口を同年1月1日の各区面積で割った数値）が最も多いのは、浅草、日本橋、神田、下谷区である。下町地区の人口が多く、山の手地区の人数は少ない。大正4（1915）年と明治42（1909）年の人口を比較して増加率でみると、人口の多い浅草区、下谷区、本所区よりも、※の記号をつけた小石川区、麻布区、本郷区の方が高い。

急速な人口増大にもかかわらず、労働市場は狭く都市失業者が増加し、都市施設の未整備も加わって、民衆の貧困はさらに増大した。明治初期以前の前期的都市下層社会は、近代的都市スラムへと転化し、いわゆる貧民窟を中心に都市下層社会が拡大再生産された。貧民窟の居住者は、人力車夫、日雇、土方などの非熟練筋肉労働者に代表される「貧民」、大工、左官等の職人を加えた「細民」、さらに芸人、流人、雑業者などの最下層の「窮民」などに分かれる。日露戦争以後の都市下層の分布地域は、浅草、下谷、本所、深川とい

第1表 東京と全国の人口の推移¹⁾

年次	全国の人口			東京の人口			人口比率			
	総人口	男性	女性	総人口 (全国に 占める 割合%)	男性 (全国に 占める 割合%)	女性 (全国に 占める 割合%)	全国 男性の 割合	全国の 女性の 割合	東京の 男性の 割合	東京の 女性の 割合
明治 26年	41,378,600			1,608,700 (3.9%)						
明治 31年	43,716,400	22,054,200	21,662,000	1,878,000 (4.3%)	995,600 (4.5%)	882,400 (4.1%)	50.4%	49.6%	53.0%	47.0%
明治 36年	46,588,000	23,535,300	23,052,400	2,251,300 (4.8%)	1,213,700 (5.2%)	1,037,600 (4.5%)	50.5%	49.5%	53.9%	46.1%
明治 41年	49,318,300	24,834,500	24,483,800	2,681,400 (5.4%)	1,443,200 (5.8%)	1,238,200 (5.1%)	50.4%	49.6%	53.8%	46.2%
大正 2年	52,911,800	26,657,200	26,254,600	2,809,600 (5.3%)	1,470,700 (5.5%)	1,338,900 (5.1%)	50.4%	49.6%	52.3%	47.7%

¹⁾ 出所: 『日本長期統計総覧』²⁴⁾の都道府県、男女別人口

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置

第2表 各区の人口の変化と人口密度比較¹

区名	明治 41	明治 42	明治 44	大正 2	大正 4	大正 4 年 1 月 1 日 面積 (方里)	人口密度 1 方里 あたりの 大正 4 年の 人口	人口増加 大正 4/ 明治 42
浅草	306,821	182,373	206,454	221,590	257,158	0.31	829,542	1.41
本所	186,410	159,768	176,874	194,309	226,584	0.38	596,274	1.42
下谷	197,236	148,438	189,797	182,899	191,122	0.31	616,523	1.29
神田	153,346	142,378	168,270	168,295	162,326	0.25	649,304	1.14
深川	150,285	137,986	168,808	172,412	177,721	0.50	355,442	1.29
芝	176,287	124,605	148,325	157,662	180,887	0.50	361,774	1.45
京橋	207,900	121,609	132,161	156,700	163,912	0.27	607,081	1.35
日本橋	151,873	110,828	128,656	144,586	149,393	0.19	786,279	1.35
牛込	93,362	105,717	117,697	132,674	156,278	0.32	488,369	1.48
小石川	102,363	98,362	123,960	134,593	162,149	0.40	405,373	※ 1.65
本郷	153,277	89,325	111,875	112,291	134,739	0.35	384,969	※ 1.51
麻布	79,753	61,875	78,083	84,793	93,896	0.24	391,233	※ 1.52
麹町	68,669	52,252	54,034	57,253	63,156	0.57	110,800	1.21
赤坂	69,088	44,282	51,755	57,916	63,408	0.28	226,457	1.43
四谷	71,481	43,281	50,523	55,347	62,067	0.12	517,225	1.43
合計	2,168,151	1,623,079	1,907,272	2,033,320	2,244,796	4.97	451,669	1.38

¹ 出所：『東京市統計年表』第 13 回²⁵⁾

う江戸町人地の外延に集中し、さらに小石川区、四谷区などの周辺にも細民の分布が広がっていった。

第 1 図は、大正 4 (1915) 年 12 月 31 日の東京市の年齢別人口の数値をあらわしている。東京市全体合計の比率をみると、4 歳以下が 11%、5 歳以上 19 歳以下が 28%、20 歳から 39 歳の人口が 36%を示し、39 歳以下の人々が人口の 75%を占めている。大正初期の東京が若い世代の多い都市であったことがわかる。

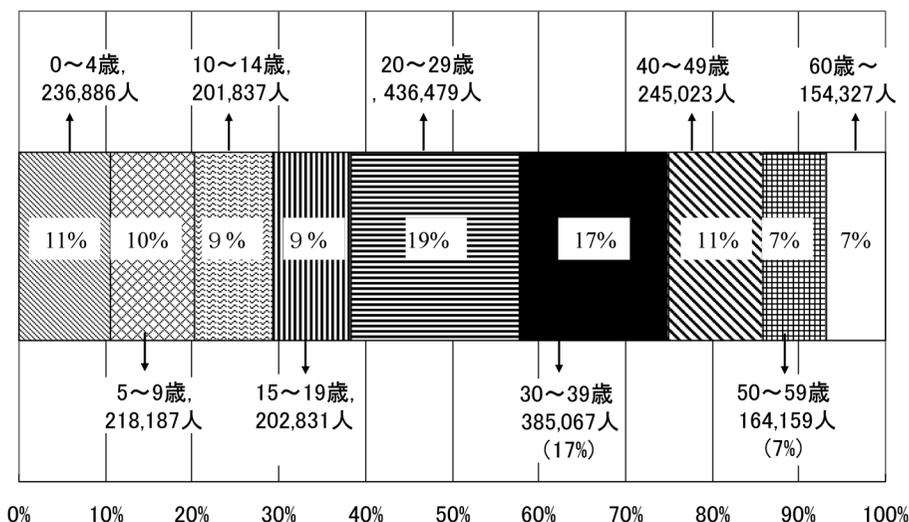
明治末から大正初期の都市下層の家庭は、小規模の核家族を構成し、30 歳から 49 歳の両親と 0 から 9 歳の子どもによって形成されていた。都市下層の人々の両親の 7 割は地方生まれで、子どもの 8 割は東京生まれであった。地方から単身で流入した人々が、東京で世帯を持ち、子どもを育て始める。こうした都市下層の人々への対応は大きな課題となっていった²⁶⁾。

明治 44 (1911) 年には、女性や年少労働者の酷使に対する労働者保護を考慮し、12 歳未満の児童の使用禁止、12 時間労働、深夜業の禁止を内容とした工場法が設立された。雑誌『青鞥』などの「婦人問題」を意識化させる女性ジャーナリズムが登場する時期である。また、都市階層のほかに「新中間層」や熟練労働者層の萌芽の時期でもある²⁷⁾。東京は、急激な人口流入による失業者増と貧困者の増加、子ども人口の膨張、さらに婦人や児童の労働問題などの都市問題に直面することになり、多くの行政課題を抱えることになった。

B. 東京市立日比谷図書館設立前後の経済状況

1. 日本の経済情勢と財政状況

明治 37 (1904) 年 2 月に日露戦争が始まり、明治 38 (1905) 年 9 月には日露講和条約が調印された。そして、明治 40 (1907) 年 1 月を頂上



第1図 東京市の年齢別現住人口¹
¹ 出所:『東京市統計年表』第13回²⁵⁾

とした日露戦争後の好景気現象がもたらされた。しかし、明治40(1907)年4月には反動期に入り、以後の経済状況は沈衰期に入る。『大正昭和財界変動史』²⁸⁾によれば、明治40(1907)年10月末に発生した国際物価銀塊相場下落の影響を受けて日本も金融難に陥った。

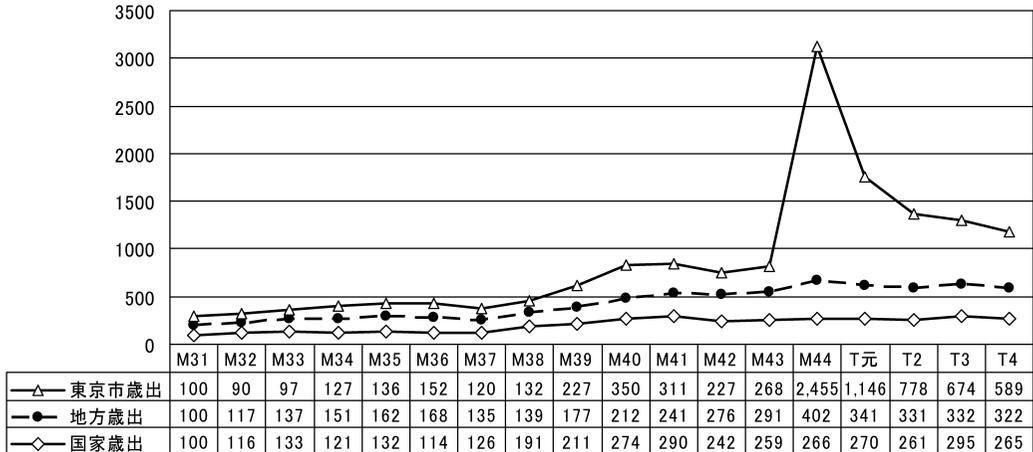
日清戦争の場合は、戦費が約2億2,000万円かかったものの、外債は利用しなかった。一方、日露戦争では戦費が日清戦争の約10倍にあたる総額20億円を要し、このうちの10億円は外債で賄われた。このように、日露戦争では多額の戦費がかかったにも関わらず、無償金講和のために償金は一厘も得られなかった。その結果、日露戦争後、政府は貧弱な資力により、大陸経営、軍備拡張、産業の発展を図らなければならなかった。この状況を打破するために、巨額の外資の輸入が行われ、軍事費、大陸経営、都市の港湾、上下水道、電鉄、内債償還等の用途に利用された。さらに、これにより生じた国際収支の赤字を埋めるために、日本政府は外債輸入を続行し、政府債のみでは外債募集の名目が見つけられず、東京、大阪、横浜、京都、名古屋等の市債の外債輸入も勧奨した。

政府による無理な外債政策により、大正元

(1912)年から大正3(1914)年の国内の経済状況は、事業の破綻、銀行の取り付け、支払い停止、休業等の破局が続出する深刻な不況状況にあった。そこへ、大正3(1914)年8月に第1次世界大戦が勃発し、為替取引の中絶、海上運送の途絶、商取引の世界的途絶と貿易の萎縮等が発生した。政府は日露戦争による戦費確保のために、地方税を緊縮し、事業繰り延べを要請するなど地方団体に協力を求めた。東京市でも、事業費の圧縮等による財政規模の拡大を抑える方針がとられた。

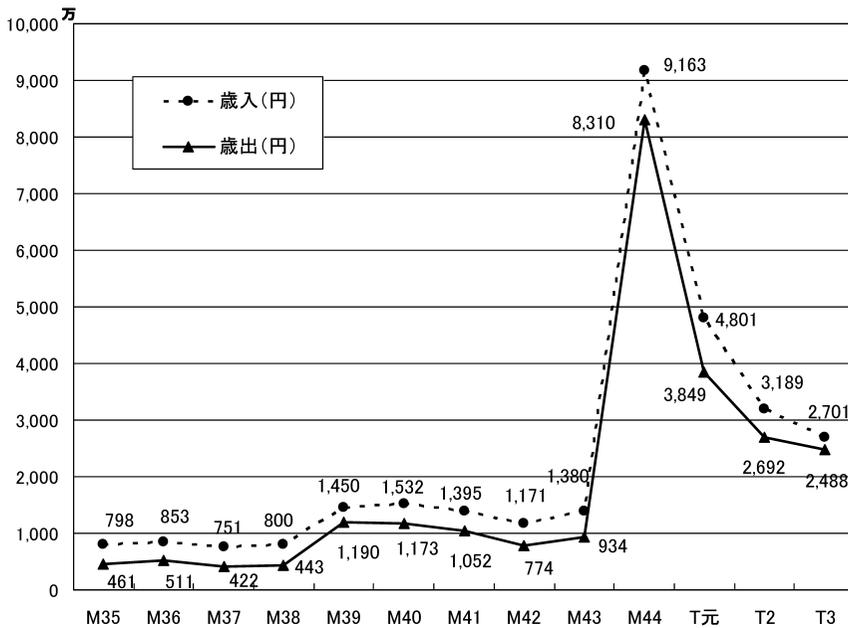
第2図は、『東京市統計図表』²⁹⁾による、明治31(1898)年度から大正4(1915)年度までの国家、地方、東京市の歳出について明治31(1898)年を100とした累年指数を示したグラフである。東京市が東京府知事の統制化を脱した明治31(1898)年度を基準として作成した。国、地方、東京市ともに、明治31(1898)年度から、明治37(1904)年、38(1905)年の日露戦争の頃までは、多少増加しているに過ぎない。しかし、東京市の歳出は明治44(1911)年度に著しい上昇を示し、その後減少したものの、国や地方に比べて高い水準を保っている。

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置



第2図 東京市の歳出指数比較（決算額）¹

¹ 出所：『東京市統計図表』²⁹⁾により作成



第3図 東京市の歳入出グラフ¹

¹ 出所：『東京市統計年表』第13回²⁵⁾

2. 東京市の財政状況

第3図は、『東京市統計年表』第13回²⁵⁾による東京市の明治35年度から大正3年度までの決算における歳入と歳出の状況を示したグラフである。

明治44（1911）年度の歳出入の数値が突出し

て高いのは、東京市が東京電気鉄道を買収し、電気局を創設し、軌道事業（路面電車）や電気事業（火力発電）を開始したためである。この時期は、東京市のインフラが急速に整備され始めた時期にあたる。大都市公営企業の成立により大量の市債が発行され、市財政を著しく圧迫する要因と

なった³⁰⁾。

大正元(1912)年10月2日の『東京毎日新聞』の記事「東京市財政の紊乱」³¹⁾によれば、東京市理事者が財政の整理に関して監督官庁から警告を受けたとある。また、『中央新聞』の大正2(1913)年4月28日の「地方財政概観」と題した記事³²⁾には、地方予算が府県、市町村を問わず著しい膨脹発達の傾向を示し、内務農商務文部三大臣の名で地方予算緊縮の方針が出され、土木費教育費等での無駄な費用について、節約の必要性が指摘されたとある。明治末から大正にかけて全国的に地方予算の膨脹は著しく、特に東京においては国から予算緊縮の指摘が行われていた。そのため、第3図に見られるように、東京においても大正元(1912)年度には歳出入ともに半減しており、大正2(1913)年度の歳出は前年に対して3割減を示している。国からの予算緊縮の指摘を受け、大正初期において東京市としては緊縮方針をとらざるを得ない状況にあったことがわかる。

C. 東京市の組織の急速な拡張

明治40年代から大正初期は、尾崎行雄市長(明治36年6月29日～明治41年9月12日、明治41年9月30日～明治45年6月26日)、阪谷芳郎市長(明治45年7月12日～大正4年2月24日)の時代にあたる。阪谷市長は、『最近の東京市』³³⁾と題した著書の中で、大正3(1914)年頃の東京市の執行機関や市役所について次のように述べている。明治44(1911)年に市制町村制改正が実施されて、東京市の執行機関は参事会から市長になり、市参事会はそれまでと変わって執行機関ではなく議決機関となった。市参事会の職務権限は市会のように広いものではなく、市長、助役と市会議員から選出された名誉参事会員等で組織されていた。東京市会は予算その他を決議する議決機関であり、議員定数は75人であった。全市を15の選挙区にわけ、1級から3級の各級ごとに25人まで選出された。一方で各区には議決機関としての区会があり、議員定数は全市を通じて573人に定められていた。

さらに、東京市の組織構成についても阪谷は詳

しい説明を加えている。東京市役所の組織では、東京市長が市の執行機関として市を統轄・代表し、助役、市参与、収入役、副収入役、委員等が市長を補佐していた。大正3(1914)年末の市吏員の数は、2,534人であり、一般事務を処理するために、11課が設けられていた。市内15区の区役所は、区長、区収入役、書記で組織され、市長の指揮下で区の行政事務と委任を受けて国、府、市等の事務を処理していた。各区役所には庶務、戸籍、衛生、税務、会計の各係が置かれ、大正3(1914)年末では区長15人、区書記494人、区書記補214人、その他に雇員が位置づけられていた。

東京都公文書館の「東京市組織の変遷」³⁴⁾によると、組織は第3表のように変化している。市長の交代とともに、東京市の組織構成は複雑化し、東京市の事務が多面的になっていく。各課の名称変遷からも、東京市の事業が道路や橋梁等の施設の整備から電気、下水改良等の市民の生活基盤の整備へと移っていったことがわかる。

『東京市事務報告書』³⁵⁾によって、東京市の職員数の推移を比較してみると、明治41(1908)年には1,178人、明治44(1911)年には1,798人、大正2(1913)年には2,645人に増加し、大正3年には2,534人となっている。大正3(1914)年の数値は、既にとりあげた阪谷市長の『最近の東京市』³³⁾の職員数2,534人を裏付けている。東京市の職員数は、大正2(1913)年には明治41(1908)年の職員数の2.2倍に達している。大量の人口数の増加にともない、東京市が多くの行政課題を抱え、これに対応するために行政組織が拡大され、沢山の職員を擁する大規模な自治体へと変貌していったことを示している。

III. 明治40年代から大正初期における東京市の教育状況

A. 東京市における子ども人口の急増と教育行政

1. 子ども人口の急増と小学校の増設の必要性

地方から東京への人口流入は、学齢児童数の急増を引き起こした。その結果、教育面で東京にとって小学校の増設が急務となった。明治40

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置

第3表 東京市の組織編成¹

時期	組織構成	主な変化
明治41年(1908) 8月1日	内記課, 庶務課, 教育課, 衛生課, 勸業課, 会計課, 調度課 土木局(局長専属, 道路課, 橋梁課, 河港課, 営繕課) 水道局(理事課, 給水課, 浄水課), 臨時市区改正局(経理課, 工務課) 臨時市勢調査局(調査部, 統計部, 庶務部) 臨時博覧会局(文書課, 総務課, 工事課) 養育院(監査掛, 教育掛, 庶務掛, 会計掛, 感化部井之頭学校)	
明治41年(1908) 12月14日	第一部(内記課, 庶務課, 勸業課, 調度課) 第二部(衛生課, 統計課, 会計課, 水道課) 第三部(教育課, 道路課, 橋梁課, 河港課, 営繕課)	土木・水道・臨時市勢調査 各局廃止 三部制
明治44年(1911) 8月1日	第一部(内記課, 庶務課, 勸業課, 調度課, 市区改正経理課, 市区改正工務課) 第二部(衛生課, 統計課, 会計課, 水道課) 第三部(教育課, 道路課, 橋梁課, 河港課, 営繕課) 電気局(総務部(庶務課, 経理課), 運輸部(運輸課), 工務部(建設課), 電灯部(文書課, 営業課, 主計課, 作業課)) 下水改良事務所(総務課, 工務課) 養育院(監査掛, 庶務掛, 教務掛, 育児掛, 工業掛, 会計掛, 医務掛, 巢鴨分院, 安房分院, 感化部井之頭学校)	電気局が置かれる
大正2年(1913) 4月1日	内記課(市長直属) 第一部(庶務課, 教育課, 財務課, 市区改正課) 第二部(衛生課, 水道課, 商工及統計課, 会計課) 第三部(道路課, 橋梁課, 河港課, 営繕課)	市長直属の内記課が置かれ, 教育課は第1部になる
大正3年(1914) 12月23日	内記課, 庶務課, 教育課, 衛生課, 用地課, 土木課, 水道課, 経理課, 会計課, 臨時下水改良課, 臨時水道拡張課	部を廃止し, 11課になる

¹ 出所:「東京市組織の変遷」³⁴⁾

(1907)年3月には、小学校令の一部改正が実施され、義務教育6年制が成立している。明治40年代から大正期の東京の小学校の状況は、明治20年代から30年代初期に比べると、公立と私立の比率が逆転し、初等教育は、公立小学校が中心となる。市内の公立小学校では、尋常小学校と高等小学校の各別置方式が採用されていた。また、下層階級の子どものための就学対策として、明治34(1901)年には東京市会で「東京市特殊尋常小学校設立の件」が決議され、経済的に窮迫している子どもたちのための公立特殊尋常小学校が設立された。東京では、急激な人口増加傾向の中で、尋常小学校義務設置の経費支出に精一杯であり、学校数の不足問題が継続していた。『東京都財政史』²⁰⁾は、日清戦争以後は富国強兵が国是となり、子弟教育に一段の努力が払われることになって、明治30年代の東京市事業において最も重要

なもの小学校の増設であったと指摘している。

2. 学政統一問題

明治30(1897)年には、授業料月額制限問題をめぐって、各区が実施していた小学校の設置維持を東京市が統一し、学事行政を実施しようとする「学政統一問題」が発生している。当時の東京市で小学校には、公立、私立、慈善学校等がみられ、授業料月額制限は私立学校主、市立小学校長、市教育会、区長等の反対により中止された。明治30年末における東京の市立小学校数は本分校をあわせて78校、ほかに178校の代用小学校、109校の私立小学校があったが、多くの未就学児童を収容することはできなかった。このため東京府知事によって、明治31(1898)年4月に10ヵ年以内に市の負担で小学校を90校増設すべき旨の勧告が行われた。そして、未就学児童数5.4万

人を1校あたり600人の割合で収容するという計画が立てられた。東京市会はこれを受けて、明治32(1899)年3月に、増設すべき尋常小学校は、従来どおり区で設立維持費を負担すること、市では明治32年度より小学校建設資金となる費目を設け、5ヵ年間毎年5万円を支給すること、建設資金は区で定めた建設費予算総額の3分の1を補助金として公布することを定めた。学政統一問題は、その後、明治36(1903)、明治42(1909)年にも問題となり、区側の意向を覆すことができず、結果的に統一は実現しなかった。

東京市における学政統一が実現できなかった背景には、東京市と各区における財政面での利害関係の対立があった。各区は、小学校建設に際し、校舎や敷地等の財産を作ってきたのは区であり、財産権は区にあること、各区间には財力の違いがあるため、学政統一により不平等が発生するなどの問題点を主張した。区によって人口急増にともなうインフラ整備の必要性、流入者の家族形成、貧民の学齢児童の増加状況が異なり、各区间には較差が生じていた³⁶⁾。

3. 東京市と各区の財政負担

東京市と各区の学校建設費用負担の割合は、明治42(1909)年には、東京市が3分の2、各区が3分の1、明治45(1912)年には全部を東京市が負担するようになった。

『東京都財政史』²⁰⁾によると、15区の歳出総額は明治31(1898)年には42万円、明治36(1903)年には140万円に達しており、この急激な膨張の主力は区の負担とされていた小学校教育費の増大が原因であった。歳出として区が負担するのは、小学校校舎の建築費と教員の俸給の支払いが主であった。歳入は授業料、補助金、借用入金、区費収入が主なものであり、授業料の収入は初期には総収入の半ばをしめ、尋常小学校の授業料廃止が原則になってからはその地位を低めた。

さらに、明治42(1909)年には、区において経営される市立小学校の新設、増設、改築に際して、費用の3分の2を市が補給することが、東京市会によって決議された。明治45(1912)年3

月の東京市会では、「市立小学校建設費補給ニ関スル建議」が提出され、小学校建設費用の全部を市が補給することになった。しかし、市財政に統一されたのは小学校の新築、増改築の経費のみであり、小学校の運営、維持は従来どおりに各区の財政に任せられ、各区における教員の待遇や設備格差などの問題は依然として残されていた。

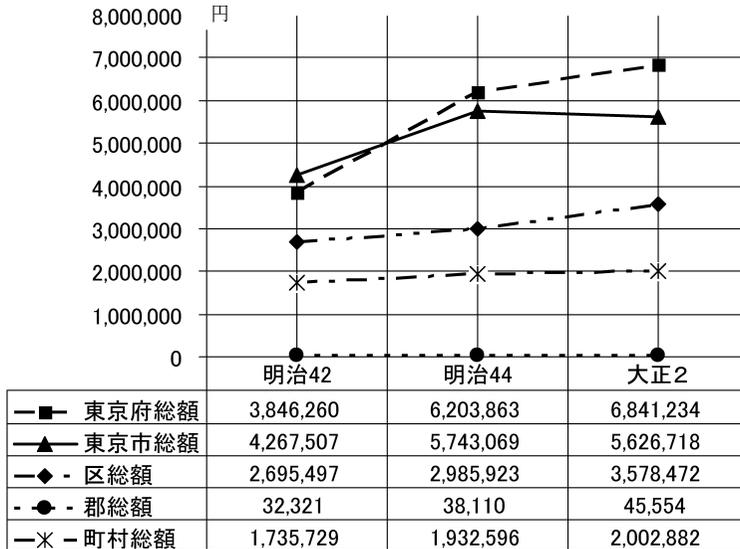
第4図は『東京府史』行政篇³⁷⁾を基に作成した東京府と府内各自治体の一般会計の歳出総額、第5図は歳出中の教育費を表したグラフである。区の教育費負担額が府や市に比べて突出して大きいことがわかる。

大正2年度の東京の各自治体の財政歳出において教育費が占める割合は、東京府が9.3%、東京市が3.7%にあるのに対して、東京市の15区は83.6%、郡部は16.3%、町村部は50.3%であった。東京市はもっぱら区教育費の補助にとどまり、一方で各区は小学校の維持を主たる事務とする行政区として、その歳出の大部分は教育費にあてられていた。町村でも総支出の5割の支出は住民にとって大きな負担となっていた。教育予算制度上の小学校教育費負担は、東京市においては区とされ、急増する児童への対応として、市立小学校の2部授業の増加という方式がとられた。就学者が増加する中で、学級規模の改善もはかどってはいなかった。

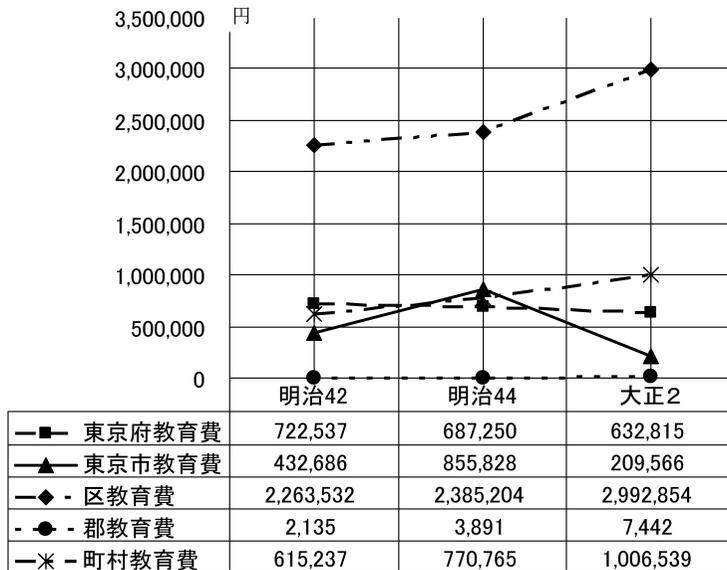
B. 東京市における通俗教育(社会教育)の状況

『近代日本社会教育の成立』³⁸⁾によれば、明治末から大正初期、すなわち、1910年代前半には、通俗教育と社会教育という用語は同じような意味合いで用いられていた。明治10年から20年代(1880年代)には、通俗教育は小学校の就学率を上げる手段として親の教育を促進するために導入された。しかし、就学率の上昇に伴い、通俗教育の目的と内容・方法が変化する。明治30年代から40年代(1900年から1910年代)には、通俗教育は成人の教育を民衆化する概念として定着していった。一方、社会教育は、特に日露戦後の疲弊した農村地域の振興とさまざまな社会問題の噴出に対処することにかかわって、成人教育とコ

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置



第4図 東京府と府内各自治体の一般会計歳出総額¹
¹ 出所：『東京府史』行政篇 Vol.6³⁷⁾より作成



第5図 東京府と府内各自治体の一般会計歳出中の教育費¹
¹ 出所：『東京府史』行政篇 Vol.6³⁷⁾より作成

コミュニティ教育に係る広い概念として定着していった。

大正8(1919)年に文部省普通学務局第4課が設置される以前は、国家としての通俗教育・社会

教育の政策、行政は組織的持続的なものではなかった。国家の政策や行政に基本的には規制されながらも、各地域の客観的な事情や主体的な工夫に基づく多様性が見られる。東京府では明治19

(1886)年7月に職制の改正が行われ、学務課の所掌事務として「通俗教育に関する事項」が設けられた。新たに着手された通俗教育の具体的な活動を地域で主として担ったのは、教育会であった。明治33(1900)年7月に創立された東京市教育会は、地域における通俗教育・社会教育の活動を担っていく。東京市教育会規則の第11条では、「執行すべき事業」が掲げられ、第4項に「図書館其他通俗教育に関する事業を経営する事」という項目があげられる。そして、従来の府教育会や区教育会の事業をベースにしながらも、大都市としての独自の都市型の通俗教育が東京市教育会を中心として実施されるようになる。

明治33(1900)年以後の東京市では、図書館の重視、市民形成のための通俗教育、都市労働者や細民を対象とした通俗教育など、大都市としての特質を持った通俗教育が行われるようになる。市教育会としての講談会規程の制定、社会教育課設置の提案、通俗教育施設・事業の計画化など、その後の都市社会教育行政につながる動きが見られるようになる。

東京の通俗教育は、郡部、市部、島嶼でそれぞれの地域で異なった展開が見られた。東京府では島嶼を除いて、日露戦争以後に通俗教育が本格的に行われた。通俗教育は、国民の国家意識や戦意高揚のための講談会の開催が契機となっている。しかし、必ずしも戦時色の強いものとは限らず、多様な内容で実施された。郡部では、青年会が台頭し、その後の通俗教育活性化の重要な要因となった。一方、市部では教育会を中心とした活動は見られるが、青年会の組織化はほとんど行われなかった。

C. 東京市立図書館以外の図書館の状況

1. 帝国図書館、帝国教育会書籍館、大橋図書館
坪谷善四郎は、明治35(1902)年に発表した「東京市立図書館論」³⁹⁾の中で、全国第一の都府東京市において、僅かに国立の帝国図書館、私立の大橋図書館及び帝国教育会図書館の三者以外、未だ一つの市立図書館がないことは遺憾であるとし、帝国図書館と大橋図書館は平生満員であると

述べている。帝国図書館は、明治30(1897)年4月に「帝国図書館官制」が公布され、明治32(1899)年から7年間の継続事業を経て、明治39(1906)年3月に上野公園に建設された。一方、大日本教育会(帝国教育会の前身)附属書籍館は、明治20(1887)年3月に教育及び学術に関する通俗の図書雑誌報告書等を収集し、広く公衆の閲覧に供することを目的として、一ツ橋に通俗図書館の模範として設立された。この後、明治29(1896)年に、帝国教育会書籍館と改称された⁴⁰⁾。

帝国図書館と帝国教育会書籍館の関係は、明治20年代に遡る。帝国図書館の前身である東京図書館は、参考図書館と通俗図書閲覧のための機能を持っていた⁴¹⁾。しかし、明治21(1888)年の東京図書館規則の改正により、東京図書館は利用資格を満15歳以上に制限し、参考図書館としての性格が明確となった。そして、明治22(1889)年3月に公布された東京図書館官制を契機として、大日本教育会附属書籍館を「普通書籍館」とするため、東京図書館から同会に普通図書の貸与と一時金500円が公布された。これを受けて大日本教育会附属書籍館は、明治22(1889)年7月に神田区柳原河岸に移転して開館している。そして、この地域状況に対応して、商工業者の子弟に便利をはかるため、入館者の年齢制限を設けなかった。

私立大橋図書館は、明治35(1902)年6月に、麹町区上六番町に開館している。大衆向けの出版事業を展開した博文館の創業者の遺志により、嗣子新太郎によって設立された。図書館設立の目的は、普通の図書雑誌等を収集し、広く公衆の閲覧に供して一般社会の知識啓発をすることにあった。満12歳以上の者を対象とし、開館当初の開館時間は午後5時までで、明治36(1903)年8月1日からは夜間開館が実施された⁴²⁾。この大橋図書館の利用実績が、明治37(1904)年3月の東京市会での通俗図書館の設立建議の議決、明治41(1908)年の東京市立日比谷図書館設立へと結びついた。

明治41(1908)年11月に東京市立日比谷図書

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置

館が開館した時期の帝国図書館、私立大橋図書館、帝国教育会書籍館の閲覧人数を『東京市統計年表』⁴³⁾⁴⁴⁾をもとに比較したのが第4表である。

帝国図書館の1日平均の閲覧者数の推移をみると、明治40(1907)年から42(1909)年まで年々増加している。大橋図書館の場合は明治40(1907)年から41(1908)年は増加しているものの、42年の場合は41年よりも減少している。帝国教育会書籍館の利用は年々減少し、『東京市統計年表』第8回の欄外には、明治42(1909)年7月以降、帝国教育会書籍館の一般公衆閲覧が都合により中止されたという注記が見られ、統計数値は6ヶ月分のみが掲載されている。明治41(1908)年11月の日比谷図書館開館は、帝国図書館には閲覧人数の堅調な増加をもたらしたものの、帝国教育会書籍館には急激な閲覧人数の減少を生じさせたことがわかる。

2. 日比谷図書館開館時における東京のその他の図書館

日比谷図書館が開館する前後の東京では、帝国図書館、帝国教育会書籍館、大橋図書館の他にも、次にあげるような私立や公立の図書館が見られた。まず、明治41(1908)年7月4日付の『中

央新聞』「市民は新に二大図書館を得たり一貴族的の南葵文庫、通俗的の日比谷図書館」⁴⁵⁾では、日比谷図書館とは対照的な図書館の開館準備が行われていたことを報じている。見出し中で「貴族的」と書かれている南葵文庫は、徳川頼倫侯邸一隅に建てられた紀州家の和漢洋20,000巻を基礎とした図書館で、研究的、専門的図書館として、珍本類や貴重書類を揃えていた。記録もの、歴史の類が最も多く、徳川幕府時代の歴史諸記録を特に蒐集し、歴史編纂者の材料に供することを目的としていた。南葵文庫の公開式は、明治41(1908)年10月10日に行われた^{46)~48)}。

明治39(1906)年10月7日には、豊多摩郡千駄ヶ谷町に、わが国の児童図書館活動の先鞭をつけたとされている竹貫少年図書館が設けられている。設立者である竹貫佳水(1875-1922)は、本名は直次、のちに直人と称した。陸軍測量技師、小説家、博文館の編集者などの履歴を持った人物である⁴⁹⁾。後に今澤慈海と『児童図書館の研究』⁵⁰⁾を執筆している。東京都公文書館所蔵の履歴書⁵¹⁾と学業履歴書⁵²⁾によると、明治27(1894)年に東京湾築港調査掛に配属され、この後、測量や水道助手などに従事し、明治31(1898)年には東京市の技師を依願免職している。東京市立日

第4表 明治40年~42年の利用状況¹⁾

各年	帝国図書館			大橋図書館			帝国教育会書籍館		
	閲覧人数	開館日数	1日平均	閲覧人数	開館日数	1日平均	閲覧人数	開館日数	1日平均
明治40	202,188	333	607	81,084	341	238	3,353	329	10
明治41	221,707	334	663	96,115	342	281	2,033	310	7
明治42	224,813	333	675	89,379	343	261	411	142	3

各年の11月と12月	帝国図書館			大橋図書館			帝国教育会書籍館		
	閲覧人数	開館日数	1日平均	閲覧人数	日数	1日平均	閲覧人数	開館日数	1日平均
明治40年11月	15,340	28	547				154	19	8
明治40年12月	15,762	26	606				218	26	8
明治41年11月	18,266	28	652	6,863	28	245	36	16	2
明治41年12月	16,531	26	635	5,802	25	232	61	18	3
明治42年11月	17,227	27	638	6,092	27	225	0	0	

¹⁾ 『東京市統計年表』第7回⁴³⁾、第8回⁴⁴⁾

比谷図書館が開館すると、佳水は蔵書を寄贈し、囑託となって児童室の運営に参画した^{53)~56)}。

『東京府統計書』明治42年によると、竹貫少年図書館は、蔵書数659冊(和漢632冊、洋書27冊)、開館日数は31日間、閲覧人数は174人(男165人、女9人)となっている。一方、南葵文庫は蔵書数84,300冊(和書79,700冊、洋書4,600冊)、開館日数が311日、閲覧人数は6,453人(男6,298人、女155人)であった⁵⁷⁾。

その他に、東京郡部には日韓合併記念事業として、明治43(1910)年11月に、町立八王子図書館設立の計画が立てられている。図書館の名称は八王子図書館と定められ、旧八王子女学校校長から寄贈された校舎を図書館として使用し、明治44(1911)年9月17日に成立している。「八王子図書館設立認可申請」⁵⁸⁾によると、明治44(1911)年2月1日に私立八王子図書館寄付を受領して町立図書館(東京府南多摩郡八王子町上野4番地)を建設し、一般公衆の利用を図るとある。『東京府統計表』大正3年によると、八王子町立八王子図書館の蔵書は3,229冊(和漢書3,154冊、洋書75冊)、開館日数は332日で閲覧人数は10,001人となっている⁵⁹⁾。

IV. 東京市の図書館設立方針の変更

A. 独立館の設立から学校付設図書館設立推進へ

『東京市立図書館一覧』大正15年¹⁹⁾によると、東京市として最初は日比谷図書館とほぼ同一様式の通俗図書館を少なくとも1区に1箇所ずつ建設する計画をたてていた。しかし、種々の事情により変更し、市立小学校の校舎の一部を利用して閲覧料無料の簡易図書館を置くことになった。この種の図書館は、当時の東京市助役田川大吉郎(1869-1947)⁶⁰⁾と同教育課長戸野周二郎(1866-1955)の努力により続々と設立された。

日露戦争後の時期は国も東京も財政危機にあり、特に東京市においては、人口急増に対応し、必要な都市基盤整備を推進せざるを得ない状況にあった。教育については、初等教育における小学校増設が最大の課題となっていた。このような状況の下で、各区に1館ずつの独立の図書館を設立

することはかなり困難であった。そこで、重点的に設立されていた小学校に図書館を付設するという現実的な方法に方針を変更することで、早期に図書館数を増加する方法が採られたと考えられる。

明治41(1908)年から大正3(1914)年は、東京市立日比谷図書館が開館し、大正4(1915)年の東京市立図書館の機構改革が実施されるまでの前段の時期にあたる。この時期の東京市の組織は、既に示した第3表に示したとおりである。明治41(1908)年12月から大正2(1913)年まで、教育課は第3部に属していた。この第3部の部長が、政治家であり、東京市助役でもあった田川大吉郎であり、教育課長を務めていたのが戸野周二郎である。そして、教育課は大正2(1913)年4月に第1部に編成替えになっている。

B. 東京市助役田川大吉郎と図書館

1. 東京市における田川大吉郎

田川大吉郎は、報知・両新聞記者となり、日清・日露戦争には陸軍通訳として従軍した。東京市助役を経て同年代議士に当選、以後補欠選挙をふくめて9回当選している。戦闘的自由主義者として活躍し、戦時中も軍部の圧力に屈しなかった。戦後は日本社会党に入党して代議士に当選した。クリスチャンとしても有名で、明治学院総理・世界平和協会理事長などに就任している⁶¹⁾。明治から昭和にかけて、政治家、キリスト教教育家、社会事業家等、多方面で活躍し、数多くの著作や論考を残している。関直親は、田川を都市社会教育のパイオニアとして高く評価している⁶²⁾。長崎県出身の田川は、上京して東京専門学校(早稲田大学の前身)の英語普通科と邦語政治科で学び、在学中にキリスト教の洗礼を受けた。卒業後、ジャーナリストとして都市問題をとりあげ、政府や市政に対する批判的な意識を持つようになる⁶³⁾。

東京市と田川との関係は、明治36(1903)年に尾崎市長のもとで東京市水道局の専任部長に就任し、上下水道網の整備、充実に取り組んだ時から始まる。明治41(1908)年10月2日には、原

田十衛、宮川鉄次郎(1868-1919)とともに助役として迎えられた。東京市助役になった田川は、精力的に活動した。明治44(1911)年に東京市は鉄道会社を買収し、その経営は東京市電気局が管轄するようになった。田川は、大正3(1914)年まで、6年間にわたって、尾崎市長と阪谷市長時代に助役として、都市政策実務に携わっている。彼は尾崎行雄東京市教育会会長の指名により、明治44(1911)年に東京市教育会副会長に就任し、大正6(1917)年まで務めた。助役としては、芝浦の埋め立て、電車の市有化、下水道の敷設、瓦斯会社の報賞契約、街路樹植樹等を担当し、東京の近代化にも貢献した。国家が発展する上で、大都市は重要な地位にあるとし、都市の自立化、独立化による大都市の強化の必要性を指摘し、教育の分野でも大きな役割を果たした。

2. 田川大吉郎の図書館に対する考え方

田川は、明治42(1909)年1月30日に神田区小川小学校で開催された東京市教育会の講演会の「今日現在の利用」と題した講演で、次のように語っている。東京市には日比谷に図書館があって沢山の図書を集めて多くの人にみせている。今度また深川の方面にも作りたい。しかし、図書館を作っても読んでくれる人がいなければ無駄になる。西洋には小さい図書館が町にも村にも作られていて人々は勝手に書物を読むことができる。学校を中心とした小さい図書館を作ると、この学校の卒業生が図書館を利用し、学校との縁故も近くなり、本も貸し出せるようになる。日本では、各人が家でもっと本を読む習慣を身につける必要がある^{64)~66)}。

明治42(1909)年1月25日には東京市立深川図書館の設置に関して、文部大臣による認可が行われており、田川が講演を行ったのは、東京市立深川図書館が設置認可された5日後ということになる。前年の明治41(1908)年11月21日には、日比谷図書館が開館し、同年12月23日は、名称が「東京市立深川図書館」となることに決定されている⁶⁷⁾。東京市立図書館の第1番目の図書館がようやく開館し、第2番目の深川図書館設立に

着手した時期にあたる。

C. 東京市教育課長戸野周二郎と図書館

1. 東京市教育課長としての戸野周二郎

戸野は、明治38(1905)年から大正2(1913)年まで東京市教育課長となり、その後は下谷区長、東京市助役、四日市市長などを務めた⁶⁸⁾。彼の妻である戸野美智江子は女流教育家として著名で、深川女学校及び深川女子技芸学校長を務めた深川の地にゆかりのある人物である⁶⁹⁾。東京都公文書館に残る、戸野周二郎の履歴書⁷⁰⁾によると、戸野は明治24(1891)年4月に京都府尋常師範学校教諭に着任し、明治29(1896)年に青森尋常師範学校教諭、明治31(1898)年1月に同校校長になっている。その後、明治32(1899)年6月には長野県視学官になり、明治35(1902)年10月東京高等師範学校教授に就任している。明治35(1902)年9月から明治37(1904)年8月までは、清国政府の招聘に応じて、湖北師範学堂総教習として勤務し、満期帰朝している。明治38(1905)年2月18日には東京市事務員、東京市教育課長に就任し、東京市立図書館の設立計画に携わっている。既にとりあげた第3表の東京市の組織編成が部を廃止して変更された大正3年(1914)年12月23日の2日後の12月25日に下谷区長となっている。

2. 『学校及教師と図書館』に見られる図書館に対する考え方

戸野は、日比谷図書館が開館した1ヶ月後にあたる、明治41(1908)年12月に『学校及教師と図書館』⁷¹⁾と題した著書を出版している。『学校及教師と図書館』の緒言の中で、彼は本書を著すにあたって、通俗図書館設置のため、帝国図書館、東京帝国大学、早稲田大学の各図書館、大橋図書館及び東京市立日比谷図書館等の所蔵の図書を参考にすると述べている。また、巻末には、「東京市立日比谷図書館規則」、「東京市立日比谷図書館閲覧規程」等が付されている。第14章の「図書館執務の順序付図書館に欠くべからざる目録帳簿等の様式並に図書の分類法」では、主として日

比谷図書館で実施されていたカード目録や閲覧券の書式等を用いた説明が行われており、『学校及教師と図書館』が、東京市立日比谷図書館での図書館設立準備段階の経験を基に記されたことがわかる。

赤星隆子は、「児童サービスの先覚者・戸野周二郎」で^{72),73)}、『学校及教師と図書館』は戸野がダナ (John Cotton Dana 1856-1929) の『ライブラリー プライマー』⁷⁴⁾や全米教育協会 (National Educational Association) の報告書等を引用しながら、市立図書館設立という戸野の職務上の必要に基づいた調査、研究成果をまとめたものであると述べている。『学校及教師と図書館』の最初の2章の1部分と第4章は雑誌『教育の実際』に明治39(1906)年から明治40(1907)年にかけて執筆されたものがそのまま転載されていると指摘している。赤星は『ライブラリー プライマー』と『学校及教師と図書館』を照合した結果、全55章中、19章を部分的にもせよ引用し、基本的な理念と実務面の叙述を引用していること、全米教育協会については、1903年年次大会議事録 (National Educational Association Journal of Proceedings and Addresses of the 42nd Annual Meetings) の図書館部会の報告を基にしており、その他に、邦文文献の転載も多数行われているが、ほとんどは出典が突き止められなかったとしている。赤星は戸野の文献の取捨と受容の方法について、原書を無条件に引き写したのではなく、彼なりの方針に従って、内容も自分の意見と一致した部分を抄訳して転載していると指摘している。

明治41(1908)年11月16日の日比谷図書館開館式⁷⁵⁾において、戸野は市民のための図書館として図書を幅広く収集提供すること、諸外国の図書館の状況を調査し、無料の通俗図書館とすることを目指していたが、実現できず有料に踏み切らざるを得なかったことについて語っている。また、「今後十年間に於ける東京市の教育」²⁾では、日比谷図書館の蔵書は100,000冊に過ぎないが、英米独仏等における図書館の状況は驚くべきもので、最下位のバリでも市立通信図書館は82ヶ所

に及んでいる。これらは、区役所、区会議事堂、小学校内に設けられ、特に工業に従事している住民のために設けられた図書館では、備付図書として建築、家具等に関する図案幾千枚を所蔵している。東京においても少なくとも各区1ヶ所以上の図書館を配設し、講演会と学校以外における社会教育の発展に努めることになるだろうと述べている。「今後十年間に於ける東京市の教育」と『学校及教師と図書館』を考え合わせると、既に日比谷図書館が開館した時期に、戸野の考え方は独立館ではなく学校付設図書館を増設する方向性であったことがわかる。

学校付設図書館の増設は、小学校の施設の一部に新たに公共図書館を付設するという方式で行われた。戸野は『学校及教師と図書館』を発表し、小学校に付設する形で公立図書館の増設を図っていった。その背景には、学校教育が中心であった時期に、着実かつ迅速に図書館数を増加して浸透させようとする意図があったと考えられる。

V. 学校付設図書館の設置と運営

A. 学校付設図書館の設置

1. 児童人口の増加と学校付設図書館の設置

東京市の図書館設立の方針が変更され、大正3(1914)年の段階では日比谷図書館等19館が設立されている。このうち、日比谷図書館、深川図書館、一橋図書館は独立館であり、その他は学校内付設図書館として運営されていた。日比谷図書館の建物は新設であるのに対して、深川図書館は上野公園で開催された東京勸業博覧会の瓦斯館の建物を深川に移転して転用して設立された。一橋図書館は、帝国教育会書籍館の運営が教育会から東京市に委託される形で開設された図書館である。この他に、学校付設簡易図書館が明治42年(3館)、43年(3館)、44年(7館)、明治45/大正元年(2館)と次々に設置されていった。明治45(1912)年7月に氷川簡易図書館が設立されることによって、各区1館という目標は達成されたことになる。『東京市立図書館一覧』大正7年-大正8年⁷⁶⁾に基づいて作成したのが、第5表である。区名に※印をつけた神田区、京橋区、日本橋

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置

第5表 東京市立図書館の設立¹

図書館名	所在地	開館日	区名
日比谷図書館	日比谷公園内	明治41年11月21日	麹町区
牛込図書館	牛込区市ヶ谷山伏町10 市立市谷尋常小学校内	明治42年8月5日 (同年4月28日設置認可)	牛込区
深川図書館	深川公園内	明治42年9月10日 (同年1月30日設置認可)	深川区
日本橋図書館	日本橋区箔屋町11 市立城東尋常小学校内	明治42年12月1日 (同年4月28日設置認可)	日本橋区
小石川図書館	小石川区竹早町10 市立小石川高等小学校内	明治43年11月1日	小石川区
本郷図書館	本郷区東片町17 市立本郷高等小学校内	明治43年11月7日	本郷区
浅草図書館	浅草区馬車道4丁目19 市立浅草尋常小学校内	明治43年11月8日	浅草区
京橋図書館	京橋区金六町17 市立京橋尋常小学校内	明治44年2月1日	京橋区
一橋図書館	神田区一ツ橋通町21	明治44年11月5日	神田区
三田図書館	芝区通新町14 市立御田高等小学校内	明治44年11月5日	芝区
麻布図書館	麻布区宮村町69 市立南山尋常小学校内	明治44年10月17日	麻布区
四谷図書館	四谷区左門町76 市立四谷第二尋常小学校内	明治44年11月20日	四谷区
台南図書館	下谷区御徒町1丁目45 市立御徒町尋常小学校内	明治44年4月30日	下谷区
本所図書館	本所区北二葉町11 市立本所高等小学校内	明治44年11月1日	本所区
氷川図書館	赤坂区氷川町1 市立氷川尋常小学校内	明治45年7月15日	赤坂区
外神田図書館	神田区金沢町25 市立若林尋常小学校内	明治45年7月25日	※神田区
月島図書館	京橋区月島通り3の7 市立月島尋常小学校内	大正2年3月20日	※京橋区
両国図書館	日本橋区矢ノ倉町15 市立千代田尋常小学校内	大正3年8月5日	※日本橋区
中和図書館	本所区林町4丁目30 市立中和尋常小学校内	大正3年8月15日	※本所区

¹『東京市立図書館一覧』大正7年、大正8年⁷⁶⁾により作成

区、本所区では1区に2館目にあたる図書館が設立されている。

明治44(1911)年から大正2(1913)年は、地方からの流入人口、核家族、子ども人口の増加にともない、小学校が急速に増加した。急増する小学校に付設する形で図書館を設置することで、各区に1館の図書館を設置するという目標は、短時間で実現された。学校付設図書館の設立資金については、大正3(1914)年に設立された両国、中和図書館のみが公費となり、残りは有志者による寄付で賄われた²²⁾。

東京都公文書館には、明治42(1909)年11月19日付の日本橋区有志者総代渡邊大治郎から、東京市参事会の東京市長尾崎行雄にあてた寄付願が残されている⁷⁷⁾。寄付総額3,000円の内訳は大日本地名辞書外1,500冊購入代(1,600円)、図書

購入準備金(1,000円)、開館式費其他雑費(400円)となっている。図書購入準備金として指定した金1,000円は必要に応じて本金額を限度として漸次支出するとなっている。このことから、1,600円に対して1,500冊、すなわち1冊あたり1円弱の金額が想定されており、開設に際しては『大日本地名辞書』などの辞典類も用意されていたことがわかる。これに基づき明治43年度歳入出追加予算表として2,000円の歳入と簡易図書館建設費2,000円の歳出案が付されている⁷⁸⁾。

京橋簡易図書館の場合は、明治43(1910)年11月17日付の寄付出願人代理者の京橋区長川田久喜から、東京市参事会の東京市長代理である東京市助役原田十衛にあてた寄付願⁷⁹⁾が見られる。寄付総額3,460円35銭とあり、内訳は図書購入代(1,510円35銭)、図書購入準備金(1,500

円)、設備費(250円)、開館式費其他雑費(200円)である。支出については、京橋区長に委託するとあり、「寄付金受領及び予備費支出に関する件」として、明治43(1910)年12月5日に市会議案とするという起案が残されている。京橋区有志総代として京橋区長から東京市立京橋簡易図書館費寄付の申出があり受領すること、図書購入準備金は指定寄付金額の限度として必要に応じて予備費から支出する案が出されている。そして、明治43年度歳入出追加予算として、教育費を指定して寄附された1,960円を臨時費(図書館開設費)として支出することが提案されている。

二つの図書館の寄付内容を比較すると、図書購入費用として日本橋と同規模の1,500円程度が用意され、京橋の場合は、項目中に設備費も加えられている。両館ともに、開館時に必要とする図書の購入費の他に、その後の図書購入費用も準備金として寄付されている。一旦歳入として予備費になり、必要に応じてこの金額を上限として支出される仕組みになっていた。支出は区長に委託され、開館式の費用も寄付金で実施されたことがわかる。

2. 京橋区における簡易図書館新設計画

簡易図書館の新設に際しては、実際にどのような準備が行われたのであろうか。東京都公文書館

に残されている公文書⁸⁰⁾によると、京橋区の月島地区の場合は、次のような手続が行われている。まず、明治44(1911)年10月4日付で京橋区長から東京市長宛の「市立簡易図書館設置の件申請」が出されている。区内月島全島(佃島、新佃島、月島)は近年各種事業が勃興し、人口が急増している地域なので、明治45年度に簡易図書館を設置してほしいという申請が出された。明治45(1912)年7月9日付で調査の結果、45年度に開設する京橋第二簡易図書館として月島尋常小学校を充用するという文書が見られる。候補地としては、月島小学校、月島第二小学校、京橋区教育会の3箇所が選ばれ、実地踏査が行われた。決定にあたっては、第6表のように地利的価値、建物について比較検討が行われている。

建物の改築に必要な費用は区費による等、費用の負担の主体も検討項目となっている。ここでは簡易図書館を新設するにあたり、学校付設以外の京橋区教育会も候補になっている。しかし、京橋区教育会については、建物の模様替えの必要があることや月島一円の利便を図ることが困難であること、深川図書館に接近していること等が、短所として指摘されている。月島第二小学校については、建物は新しいものの、現状では夜間開館を実施しても人が集まらないことに注目しており、夜間開館の可否と集客の可能性が場所を選定する上

第6表 東京市立図書館の設立¹

候補地	場所	地利的価値	建物
京橋区教育会建物	佃島相生橋畔, 2階建(間口12間, 奥行3間)階下に土間あり	対岸に商船学校, 水産講習所等があり, 生徒を集めるには便利。月島一円の利便を資するには不便。深川図書館に接近。	間取, 床張等の営繕の模様替えが必要, この建物を使用する場合の模様替えは区費とすべきである。
月島第二小学校	新築校舎	学校付近に工場が多く住宅は少ない。夜間開館には不便であり, 当分不可。	建物は余裕充分で図書室, 閲覧室に充てる室は容易に得られる。
月島尋常小学校	月島の中央にあり, 現に京橋第二夜学校あり	月島の中央にあり絶好の位置にある。	閲覧室用の教室は容易に得られるが, 図書室に当てる室がない。書庫新設が必要で, 区費の支弁を要する。一校舎を特殊夜学校と図書館に併用することは考量が必要。

¹ 東京都公文書館所蔵の京橋区図書館設立認可申請の文書⁸⁰⁾から作成

で大きな要素であったことがわかる。3つの候補を比較した結果、月島の中央に位置しており、夜間開館も可能な月島尋常小学校に決定したわけである。

図書館設立場所を検討するにあたっては、経費だけではなく、図書館のサービスエリアに対する配慮も行われていた。佃島、新佃島、月島1号地、月島2号地の職業別戸数と人口数が添えられており、漁師、工場職工等が多かったことがわかる。さらに佃島、月島1号地、月島2号地の通学区域別児童数も参考資料として付けられており、地域の職業別人口や児童数が図書館設置場所の決定に際して詳しく考慮されていたことが読み取れる。

3. 簡易図書館に関わる諸規程の制定

簡易図書館が設立され始めた明治42(1909)年6月には、東京市立簡易図書館処務規程、簡易図書館規則、閲覧規程が作成された⁸¹⁾。さらに、明治45(1912)年9月には、東京市立図書館処務規程が制定されるのを機にして、東京市立日比谷図書館処務規程が廃止され、同年10月には東京市立簡易図書館帯出規程が適用されている。明治45(1912)年に各区1館の簡易図書館が設立され、規程類の整備も行われていったのである。大正2(1913)年4月には、市立簡易図書館は市立自由図書館と改称され、「簡易」の文字が削除された。サービスポイントとしての図書館数の増加にあわせて、制度面での整備も同時に進められていたことがわかる。

B. 学校付設図書館の設立

学校付設図書館の設立に関する費用負担がどのようになっていたのか、四谷簡易図書館の場合を見てみる。東京市立四谷簡易図書館は明治44(1911)年に四谷区左門町76番地市立四谷第二尋常小学校内に設立されている。東京都公文書館所蔵の罹災した四谷簡易図書館閲覧事務開始に関する文書によると、四谷第二尋常小学校は明治45(1912)年3月18日に焼失し、この時に学校付設図書館も罹災したとある⁸²⁾。この火事の前後の

第7表 四谷簡易図書館所属財産調¹

	点数	価格
図書	1,399冊	1,065円88銭
	(焼失 1,068冊)	(焼失 891円88銭)
	(現存 331冊)	(現存 274円)
備品	392点	454円70銭
	(焼失 342点)	(焼失 312円48銭)
	(現存 50点)	(現存 142円34銭)

¹ 東京都公文書館所蔵 四谷簡易図書館閲覧開始の文書⁸²⁾より作成

財産は第7表のとおりであった。焼失前の四谷簡易図書館は1,400冊の蔵書規模を持つ図書館であり、1冊あたりの単価は76銭程度に換算されている。焼失の数値を見ると、この時の火事で蔵書の約4分の3が失われたことがわかる。

四谷区長から提出された罹災復旧費用負担の申出によると、東京市立四谷簡易図書館は明治44(1911)年開館以後、閲覧人数が増加し、12の図書館中の首位の成績を占めていた。負担申出のあった金額は、第8表に示したとおり、図書、閲覧用器具を含めて総額760円である。

火事で焼失した1,068冊のうちの約7割の復旧が、数値的には図られたことになる。明治45(1912)年4月17日付で四谷簡易図書館は、当分の内、四谷区伝馬町新一丁目19番地市立四谷第一尋常小学校内に移転して、4月21日より閲覧事務を開始するとして、「簡易図書館仮館充当の件」には覚書が添えられている。四谷区役所庶務掛長、四谷簡易図書館主幹、事務員等が四谷第一尋常小学校に出張して、臨時図書館に充当する教室等の検分が行われた。本章A節第2項では、簡易図書館の新規設立に際して候補地の選定と実地踏査が実施されていたことについて取り上げた。さらに、災害による復旧の際にも、応急復旧のための実地踏査が行われていたことがわかる。

C. 学校付設図書館の組織とサービス

学校付設図書館の組織とサービスについて、東京市立氷川図書館を例として取り上げる。氷川図書館は、明治45(1912)年5月31日に、東京市立赤坂簡易図書館として氷川尋常小学校内に設

第8表 四谷簡易図書館罹災復旧費用¹

品目	金額	個数	個當
図書	490 円	700 冊	70 銭
書棚	98 円	4 個	24 円 50 銭
雑誌棚	14 円	1 個	14 円
本押	27 円	100 個	27 銭
閲覧台	40 円	4 個	10 円
丸椅子（閲覧用）	50 円	50 個	1 円
卓子椅子（事務用）	18 円	3 組	6 円
新聞掛	3 円 50 銭	1 個	3 円 50 銭
投書箱	1 円 50 銭	1 個	1 円 50 銭
雑具	18 円		
計	760 円		

¹ 東京都公文書館所蔵 四谷簡易図書館閲覧開始の文書⁸²⁾より作成

置され、同年7月15日に開館し、大正2（1913）年4月に氷川図書館と改称された。後に深川図書館長となった田所糧助は、大正2年（1913）5月に氷川図書館主任として赴任し、当時を次のように回顧している⁸³⁾。小学校長が主幹として任命され、主任1名、嘱託教員1名、雇1名、出納手、小使等の5、6名が配置されていた。蔵書数800余冊、書棚4つ、閲覧机4つ、椅子4つ、書庫は氷川小学校の理科室と同居し、閲覧室も1年女組の教室と兼用であった。1日閲覧者の最も少ないときは8名の時もあったと回想している。

学校付設図書館は小学校の施設との兼用で設置され、開館時間も授業時間を配慮して設定されていた。4月から9月は午後2時半から午後9時まで、10月から3月は午後3時半から午後8時まで、いずれも午後のみ開館された。また、日曜日と大祭は午前9時から午後8時というように、曜日や季節により日照時間や学校の授業時間を考慮して異なった設定であった。独立館として経営されていた日比谷図書館では、4月から9月までは午前8時から午後9時まで、10月から3月までは午前9時から午後8時まで開館していた。各館によって異なった開館時限の設定になっていたのである。

児童の図書館利用について、『東京朝日新聞』明治43（1910）年6月1日付「子供の読む本：

読ませて好か悪いか⁸⁴⁾と題した記事は、日比谷図書館、深川図書館の大繁昌を伝えるとともに、通俗図書館には子供に与える利益と悪影響があると述べている。図書館を利用することで、児童の読書欲を高め、教科書以外の知識を増すことができる。その一方で、児童が自分の興味あるもののみを断片的に読み、科学的書物を嫌う風潮を生じさせる。児童が戶外運動をする時間が減少し、神経過敏にさせる等の弊害が伴い、児童読物の選択取締の必要がある。この記事から、当時の児童の図書館利用に対する考え方は、必ずしも児童の図書館利用推進の方向ばかりではなかったことがわかる。

『都市教育』⁸⁵⁾では、学校付設の簡易図書館の利用に関して、簡易図書館無用論が論議されると報じている。その論点として、「図書館を利用する児童が学業不振になること」、「図書館設置小学校の教師のみが閲覧上の便宜を受けること」、「東京市は各区に簡易図書館を増設して、教師たちの研究的勉強を期待しているが、利用する小学教師が少ないこと」の3点をあげている。簡易図書館の主幹の中には、児童の図書館での閲覧を余り奨励すると学業に弊害があるので、平常閲覧冊数は1冊に制限したほうがよいという意見も見られたとしている。このことから、明治末のころ、小学教師の簡易図書館利用に対する意欲は

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置

期待したとおりにはなっていないことがわかる。

D. 学校付設図書館の運営

1. 東京市の行政組織と学校付設図書館

東京市の行政組織の変遷は、既に第3表に示したとおりである。明治41(1908)年には3部制がとられ、市立図書館が属していた教育課は第3部に位置づけられていた。大正2(1913)年に教育課は第1部に変更になり、大正3(1914)年には部が廃止されて、11課で構成されるようになる。第9表は明治42(1909)年、44(1911)年、大正3(1914)年の各図書館の現員人数を表している。表中の三角の印の数字は兼務者数を示している。

東京市全体の吏員総数を比較してみると、明治44(1911)年の42(1909)年に対する増加率が

が約1.5倍であるのに対して、市立図書館の現員は2.5倍になっている。大正3(1914)年の場合も東京市全体は明治42(1909)年に対して、2.1倍に増加しているのに比べて、市立図書館の現員は3倍に達している。明治40年代から大正3(1914)年までの時期に、東京市の中でも市立図書館の施設と人員の増加率は著しいことになる。個々には、日比谷図書館は20人規模、深川図書館は6から7人の規模、学校に付設された簡易図書館は4から5人の規模で運営されていたことがわかる。

2. 東京市の教育費と学校付設図書館

第10表は『東京市統計年表』第9回⁸⁶⁾、第11回⁸⁷⁾により、東京市の教育費と日比谷図書館、深川図書館、簡易図書館(日本橋、牛込)の図書館費(決算額、経常歳出)を比較した表である。

第9表 東京市立図書館の吏員(現員人数)¹

	図書館	主事	主事補	事務員	嘱託員	雇	臨時雇	計	東京市立図書館計	東京市吏員総計
明治42年	日比谷図書館	1		△1 6	1	11	2	△1 21	△1 35	△68 1,200
	深川図書館			2		2	2	6		
	簡易図書館(日本橋)			1	3			4		
	簡易図書館(牛込)				3	1		4		
明治44年	日比谷図書館	1		△1 6	1	6	6	△1 20	△1 87	△45 1,798
	深川図書館			3		2	1	6		
	簡易図書館(12館)			15	31	5	10	61		
大正3年	日比谷図書館	1	1	5	1	10	2	20	105	△32 2,534
	深川図書館		1	2		2	2	7		
	自由図書館(17館)			18	28	22	10	78		

¹ 出所：『東京市事務報告書』³⁵⁾明治42年、明治44年、大正3年より作成

第10表 東京市の教育費と図書館費(決算額 経常歳出)¹

	日比谷 図書館(A) 円	深川 図書館(B) 円	簡易 図書館(C) 円	図書館費合計 (A+B+C) 円	東京市の教育費 (D) 円	図書館費/ 東京市の教育費 D/ (A+B+C)
明治42年度	16,481.20	2,552.42	1,376.20	20,409.82	101,158.761	20.2%
明治44年度	17,601.35	4,330.35	18,545.33	40,477.03	160,593.531	25.2%
大正元年度	17,890.22	4,498.74	30,178.81	52,567.77	228,173.878	23.0%

¹ 『東京市統計年表』第9回⁸⁶⁾、第11回⁸⁷⁾により作成

東京市立図書館の設立が始まった当初から、独立館と学校付設図書館における財政状況の差が大きかったことがわかる。簡易図書館にかかる経費が少なく設定されていることは、本章 A 節 1 項で取り上げた日本橋簡易図書館の例でみるように、簡易図書館については、図書購入費と図書購入準備費が寄付され、開館時と開館後の図書購入については区の有志等からの寄付として環境が準備されていたためと考えられる。『東京市統計年

表』第 12 回⁸⁸⁾により、大正 2 (1913) 年と大正 3 (1914) 年の図書館費の内訳を比較したのが第 11 表である。

第 12 表は、各図書館の支出経常費を示した表である。簡易図書館は閲覧料無料の方針であったために、日比谷図書館と深川図書館のみが閲覧料を徴収していた。

支出経常費は日比谷図書館が最も多く全体の 33.5%、深川図書館が 8.1%、神田一橋図書館が

第 11 表 図書館費の内訳¹

	図書館費 (円)	内 訳 (図書館費に占める割合%)					
		給料	雑給	需用費	図書費	諸費	修繕費
大正 2 年度	52,163	25,018 (48.0%)	7,677 (14.7%)	10,112 (19.4%)	8,853 (17.0%)	99 (0.2%)	404 (0.8%)
大正 3 年度	56,840	26,050 (45.8%)	9,356 (16.5%)	10,692 (18.8%)	10,280 (18.1%)	97 (0.2%)	365 (0.6%)

¹ 『東京市統計年表』第 12 回⁸⁸⁾により作成

第 12 表 図書館の支出収入額¹

支出総額 順位	図書館名	支出経常費	支出経常費/ 市立全体	臨時費	支出総額	収入閲覧料
1 位	日比谷	18,714	33.5%	522	19,236	3,918
2 位	深川	4,532	8.1%	558	5,090	775
3 位	神田一橋	4,039	7.2%	551	4,590	
4 位	中和	1,274	2.3%	1,213	2,487	
5 位	両国	1,202	2.2%	1,213	2,415	
6 位	京橋	2,383	4.3%	27	2,410	
7 位	日本橋	2,116	3.8%		2,116	
8 位	小石川	2,004	3.6%		2,004	
9 位	牛込	1,921	3.4%	68	1,989	
10 位	本郷	1,967	3.5%		1,967	
11 位	麻布	1,925	3.4%		1,925	
12 位	浅草	1,871	3.3%		1,871	
13 位	本所	1,727	3.1%	110	1,837	
14 位	三田	1,823	3.3%		1,823	
15 位	四谷	1,800	3.2%		1,800	
16 位	月島	1,772	3.2%		1,772	
17 位	下谷台南	1,659	3.0%		1,659	
18 位	神田外神田	1,610	2.9%		1,610	
19 位	氷川	1,564	2.8%		1,564	
	東京市立全体	55,903	100.0%	4,262	60,165	4,693

¹ 『東京府統計書』大正 3 年⁵⁹⁾より作成。

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置

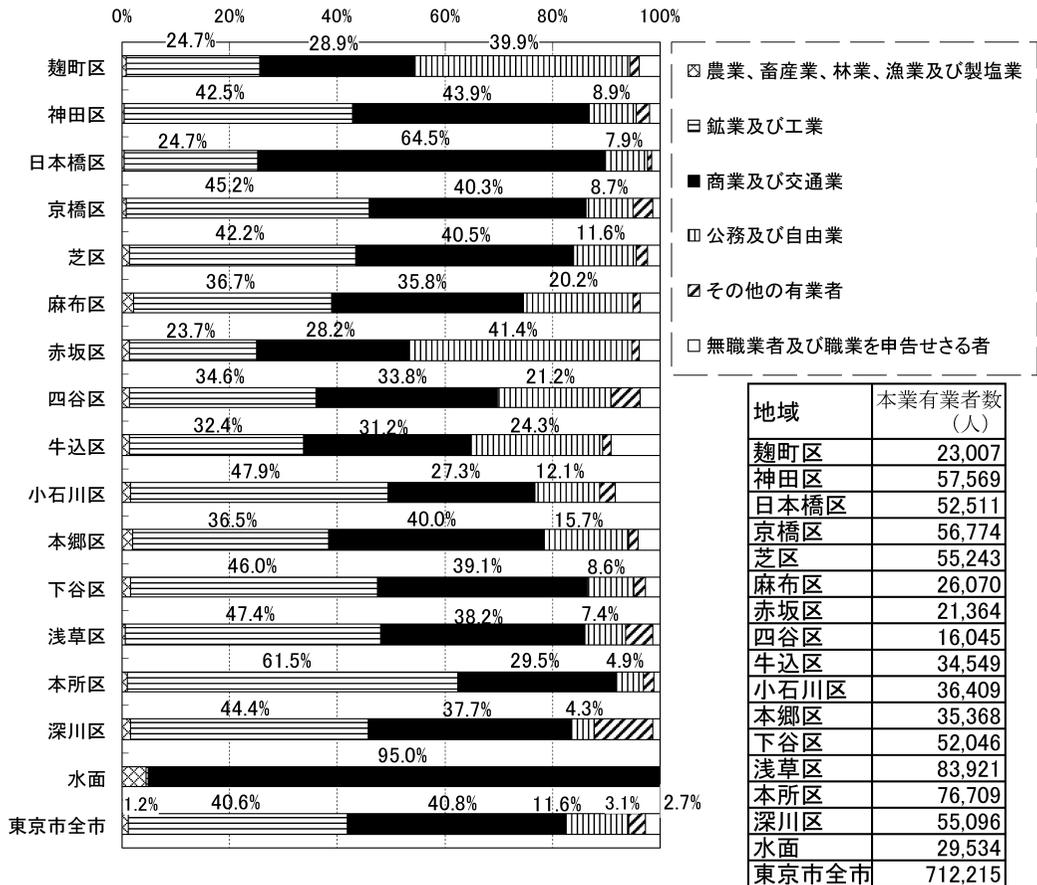
7.2%と、独立館のみで支出経常費合計額の約半分を占めていた。その他の学校付設図書館各館の支出経常費は全体の約2から4%程度にあたる。明治42年度以後に急速に設立された、学校付設図書館は独立館に比べるとはるかに少ない経費で運営されていたことになる。

3. 各地域の特性と結びついた図書館サービスの展開

東京市では各地域によって住民の職業別人口の割合が異なる。第6図のグラフは『東京市市勢調査原表』⁸⁹⁾により作成した、明治41(1908)年の東京市における職業別本業有業者人口の中の職業別の比率を示している。東京市全体をみると、

調査時の有業人口総数は712,215人、鉱業及び工業者が289,222人(全体の40.6%)、商業及び交通業者が290,442人(全体の40.8%)、公務員や自由業者が82,544人(全体の11.6%)を占め、農業や畜産、林業者等は8,713人(全体の1.2%)とわずかである。たとえば、鉱業及び鉱業者の割合が最も多いのが本所区、商業及び交通業者の割合が最も多いのは日本橋区であり、地域により差異があることがわかる。

第13表は大正3(1914)年の東京市立図書館各館の分野別蔵書構成を示している。大正2(1913)年4月に、市立簡易図書館は自由図書館となり、表中に示したとおり、神田第一図書館は一橋図書館、神田第二図書館は外神田図書館等へ



第6図 明治41年東京市各区職業別本業有業者人口比率¹

¹ 出所：『東京市市勢調査原表』⁸⁹⁾明治41年より作成

第13表 東京市立図書館各館の分野別所蔵状況 (大正元年)¹

簡易図書館名 (→大正2年 4月館名変更)	第1門 宗教学 哲学	第2門 文学 語学	第3門 歴史 伝記 地理 紀行	第4門 法律 政治 経済 社会 統計	第5門 数学 理学 医学	第6門 工学 兵事 芸術	第7門 産業 交通 家事	第8門 事 業 叢 書 随 筆 雜 書	児童用 図書	合計
日比谷	13,588 (5,822)	7,819 (2,059)	5,604 (830)	4,753 (909)	5,030 (901)	3,307 (398)	5,035 (686)	7,550 (1,923)	2,405 (106)	55,091 (13,634)
神田第一 (→一橋)	734	920 (9)	861 (1)	529	383	335	0	439 (37)	307	4,508 (47)
神田第二 (→外神田)	81	326 (5)	201	82	99	118	0	143	381	1,431 (5)
日本橋	1,031	2,241 (144)	1,716	462	531 (12)	726	0	706	923	8,336 (156)
京橋第一 (→京橋)	467 (1)	1,146 (168)	531	368	350	548	0	253	1,862	5,525 (169)
京橋第二 (→月島)	443 (69)	191 (1)	67	82	59	351 (15)	0	79	400	1,672 (85)
芝 (→三田)	186	455 (33)	214	141	120	219 (2)	0	349 (1)	361	2,045 (36)
麻布	136	442	316	246	131	155	0	216	286	1,928
赤坂 (→氷川)	106	320 (72)	208	77	116	104	0	165	469	1,565 (72)
四谷	172	411 (1)	193	139	131	191	0	167	339	1,743 (1)
牛込	473 (7)	1,321 (83)	637 (12)	223 (2)	292 (6)	594 (3)	0	195	444	4,179 (113)
小石川	195	642 (7)	298	130	159	201 (1)	0	222	383	2,230 (8)
本郷	179	399 (25)	205	184	147	232	0	125 (1)	255	1,726 (26)
下谷台南 (→台南)	174	474	295	91	104	206	0	155	301	1,800
浅草	259 (6)	546 (51)	491	147	151	333 (1)	0	171 (13)	444	2,542 (71)
本所	210	400 (54)	221	101	167	244	0	261 (13)	317	1,921 (67)
深川	622 (1)	2,097 (142)	1,191 (22)	644 (25)	556 (9)	571 (4)	264 (4)	987 (38)	779	7,711 (245)
東京市合計 (洋書計)	19,056 (5,906)	20,150 (2,854)	13,249 (865)	8,399 (936)	8,526 (928)	8,435 (424)	5,299 (690)	12,183 (2,026)	10,656 (106)	105,953 (14,735)

¹ 出所:『東京市統計年表』第11回⁸⁷⁾大正元年より作成

と館名変更が行われている。

蔵書冊数からみると、日比谷図書館が55,091冊(東京市立全体の43.4%)と最も多く、図書館

の半数を蔵書冊数が3,000冊以下の学校付設図書館が占めていた。洋書は日比谷図書館に集中しており、学校付設図書館は和漢書を中心に構成され

ていた。

『東京市統計年表』第11回⁸⁷⁾の脚注によると、深川図書館の第4門には軍事が含まれ、簡易図書館の第7門（産業、交通、家事）の数値は第6門（工学、兵事、芸術）に便宜上合算されている。第6門の数値が簡易図書館のうちで最も多いのは、日本橋図書館である。

大正元（1912）年10月20日付『読売新聞』「図書館巡り（7）日本橋簡易図書館」⁹⁰⁾によると、図書館の状況は次のようであった。日本橋簡易図書館は、明治42（1909）年4月設立され、簡易図書館の中で牛込図書館と共に最も古い。神田第一を除く簡易図書館の中で最も蔵書が多く良い蔵書を所蔵し、設備が整っている。建物は門を入り突き当たりのガラス戸をあけたところに下足と閲覧票を渡す人がおり、正面に書庫がある。他の小学校併置図書館と違い、特に閲覧室が設置されている。この他に婦人閲覧室と児童閲覧室として教室が用いられていた。閲覧者は徒弟70人、学生40人等がおり、通俗の伝記小説類、産業工業書類、歴史地理紀行などがよく読まれていた。法政経済その他の研究書を見ているものは極めて少なかった。

閲覧者の中で徒弟の割合が高いことは、第6図の日本橋区の職業別人口分布で商業及び交通業者や鉱業及び工業人口の割合の高いという地域の特性と符合している。一方、蔵書構成からみても、日本橋図書館では、第13表のように文学・語学や歴史・伝記・地理・紀行の図書が多い一方で、数学・理学・医学や工学・兵事・芸術の図書の数も多く所蔵している。蔵書構成やサービスが地域の状況や需要にあわせて展開されていたことがわかる。

4. 学校付設図書館の利用状況

『東京市統計年表』第9回から第13回^{25), 86)~88), 91)}（明治43年度から大正3年度）の数値から、日比谷図書館、深川図書館と日比谷深川以外の簡易図書館について、開館日数、閲覧人数を比較したのが、第14表である。日比谷、深川を除いた簡易図書館全体の閲覧人数は明治44（1911）年以

後、日比谷図書館を上回る数値を示している。女性の比率をみると、日比谷図書館では明治末から大正初期においてほぼ4%程度で推移しているのに対して、簡易図書館では女性が10%程度を占め、身近な学校付設の簡易図書館を利用する女性の数が増加している。1日平均の閲覧人数について簡易図書館と深川図書館と比較してみると、大正元（1912）年以後は簡易図書館が深川図書館を上回っている。次々と増設されていった学校付設の簡易図書館を利用する市民の数が年々増加していったことがわかる。

E. 簡易図書館と自由図書館

1. 自由図書館への名称変更

大正2（1913）年4月には、図書館の名称変更が実施され、「簡易」の文字を省いて、一部の図書館には地名を用いる形での変更が行われた。「簡易」という語が市民から、幼稚または低級の意味にとられるのを避けるために、自由図書館という呼称が用いられたとされる。この「自由図書館」という語が用いられるようになった経緯や理由については、『図書館雑誌』に掲載された、日比谷図書館職員の小谷精一による「フリー・パブリック・ライブラリー」と題した論文⁹²⁾が最も詳しい。

小谷は大正2（1913）年の名称変更当時の事情について次のように説明している。東京市立の図書館は17館があり、日比谷と深川のみが閲覧料を徴収し、その他は無料だった。「自由図書館」とは、無料の15図書館に対する呼称として、有料図書館と区別するために用いられた。東京市が「自由図書館」の用語を用いたのは明治43（1910）年1月助役通牒の「図書館閲覧月報提出方の注意事項」が最初であり、「無料図書館」の意味で用いられている。自由は「free」の訳で、東京市が有料の日比谷、深川とならんで無料図書館を設けた際に、無料であることをありのままには言わずに明示したいと考えたためである。それぞれ何々簡易図書館と銘々したもの、簡易図書館は小学校内に設けられたため、子どもの図書館であろうと低級視され、敬遠されてしまった。そ

第14表 東京市立図書館の閲覧人数（明治43年から大正3年まで）

図書館名	年	開館日	男性 (A)	男性比率 (A/C)	女性 (B)	女性比率 (B/C)	合計 (C)	1日平均
日比谷図書館	明治43	334	197,434	96.1%	7,935	3.9%	205,369	614.9
	明治44	335	211,728	96.2%	8,473	3.8%	220,201	657.3
	大正元	329	227,767	96.4%	8,500	3.6%	236,267	718.1
	大正2	329	229,886	96.0%	9,607	4.0%	239,493	727.9
	大正3	329	228,404	95.4%	10,968	4.6%	239,372	727.6
深川図書館	明治43	332	36,676	88.7%	4,673	11.3%	41,349	124.5
	明治44	331	36,929	92.4%	3,040	7.6%	39,969	120.8
	大正元	330	39,035	92.0%	3,105	7.3%	42,410	128.5
	大正2	330	71,364	96.0%	3,009	4.0%	74,373	225.4
	大正3	328	59,676	94.4%	3,567	5.6%	63,243	192.8
簡易図書館	明治43	1,113	87,755	79.2%	23,115	20.8%	110,870	99.6
	明治44	2,932	234,204	85.9%	38,381	14.1%	272,585	93.0
	大正元	4,547	574,681	88.9%	72,059	11.1%	646,470	142.2
	大正2	4,967	1,039,227	91.0%	102,888	9.0%	1,142,115	229.9
	大正3	5,347	990,061	90.7%	101,013	9.3%	1,091,074	204.1
合計	明治43	1,779	321,865	90.0%	35,723	10.0%	357,588	201.0
	明治44	3,598	482,861	90.6%	49,894	9.4%	532,755	148.1
	大正元	5,206	841,483	91.0%	83,664	9.0%	925,147	177.7
	大正2	5,626	1,340,477	92.1%	115,504	7.9%	1,455,981	258.8
	大正3	6,004	1,278,141	91.7%	115,548	8.3%	1,393,689	232.1

¹ 出所：『東京市統計年表』第9回⁸⁶⁾、10回⁹¹⁾、11回⁸⁷⁾、12回⁸⁸⁾、13回²⁵⁾

ここで今度は「簡易」を名称から削除する改正が行われることになった。

この改正によって、従来は日比谷、深川、簡易図書館の三様であった諸規程は結合され、東京市立図書館館則として統一された。従来の簡易図書館は「自由図書館」という通称になり、東京市立図書館閲覧規程の第6条に、初めて公式に自由図書館という呼称が用いられるようになった。「簡易」も「自由」もいずれも「free public library」のfreeから用いられたのである。なぜ一気に「簡易」の文字を削除せず、代わるものとして「自由」の文字を選んだのかについては、小谷は「縦覧自由」、「通り抜け御自由」、「自由にお持ち下さい」の自由の意味で自由図書館と訳したのであるとしている。彼は、明治43（1910）年以來図書館で内々に使用してきた「自由図書館」

という用語を、4年も経過して表向に使用するようになったのには、単なる思いつきや気まぐれではなく確固とした意図があったと主張している。

この小谷の主張には、既に明治43年頃から東京市立図書館内部で、「free」が無料の意味で使用されていたこと、「簡易」とはすなわち「無料」、「free」の意味であったという重要な指摘が含まれている。既にとりあげたように、戸野教育課長は日比谷図書館の開館式において、閲覧料は無料を期したが日比谷図書館では実現できなかったと挨拶している。しかし、その後も東京市では「簡易」という文字を使用することで、閲覧料無料を実現する考え方が、学校付設図書館が増設される中で、着実に推進されていたことがわかる。

2. 閲覧料の徴収に対する考え方

深川図書館の入館料の徴収については、東京都公文書館に明治42(1909)年6月16日付「深川図書館図書閲覧料取扱方ノ件」⁹³⁾に関する第一部長田川大吉郎の文書が残っている。この文書では、次のように入場料決定に関する経過が記されている。東京市では図書館普及のために自由な図書館を設置する。目下建設中の深川図書館については図書閲覧料を徴収しない見込みであり、42年度予算でも閲覧料収入を計上しなかった。その後、土地の状況を精査し、日比谷図書館の閲覧人取締りの状況も考慮して修正を加え、多少の閲覧料を徴収することになり、同年6月4日に参事会で議決が確定された。深川図書館の事務員定員4人では、増加する徴収事務を賄うことは不可能である。そこで、閲覧料の収入額の範囲内で雇員1名を増員する必要がある、増員の費用と閲覧料収入を42年度追加予算として市会に提出した。

この文書には、「東京市明治四十二年度歳入出追加豫算表」が添付されており、歳出予算185円、雇員俸給126円(月俸18円、7ヶ月分)、慰労手当8円、その他需用費51円が設定されている。すなわち、この段階で東京市としては、市立図書館普及のためには閲覧料の無料化が必要であると考えていたのである。業務量の増加に必要な人件費を閲覧料収入の範囲内で設定していることは、日露戦争後の好景気が終わり不況期にあった市の財政緊縮方針を反映したものと考えられる。結果的に深川図書館の閲覧料は1回分1銭に設定された。日比谷図書館の閲覧料の設定は、普通閲覧人2銭、児童1銭になっているので、深川図書館の閲覧料は、大人は半分で設定されたことになる。

VI. まとめ

東京市立図書館史を論じる際に、従来は大正4(1915)年に実施された東京市立図書館の機構改革と図書館網形成によるサービス展開の時期のみが大きく取り上げられてきた。本研究の対象期間である明治41(1908)年から大正3(1914)年までの時期は、東京市立図書館網の形成とその後の

サービス展開にとって重要な時期であるにも関わらず、詳しく研究されてはこなかった。

東京市は、日比谷図書館開館時まで、日比谷図書館とはほぼ同一様式の通俗図書館を各区に1箇所以上設立する計画を立てていた。しかし、その後、この方針は変更され、小学校に付設された閲覧料無料の簡易図書館が設立されるようになる。各図書館の蔵書収容能力を比較すると、独立館の日比谷図書館が100,000冊、深川図書館が13,000冊であるのに対し、簡易図書館は1,500冊程度の小規模な図書館であった。深川図書館設立以後は独立館ではなく、小規模な学校付設図書館を各区に設置するという方針に変更された。

東京市立図書館設立論議が行われていた頃、東京市は数多くの都市問題や行政課題を抱えていた。日露戦争前後は資本主義の発展により、農村から大量の人口が東京に流入し続けていた。人口急増にもかかわらず、労働市場は狭く、失業者が増加して民衆の貧困層、都市下層の人々の数が増大した。地方から単身で流入した男女は東京市で結婚し、子どもを生んで核家族を形成し、貧困層の子どもたちが急増していた。東京市では、人口急増にともない交通、電気、下水道など都市生活環境の基盤整備等の解決すべき多くの行政課題が発生し、この状況に対応するために行政組織が膨張し続けていた。一方では、日露戦争後の財政難の中で、なるべく少ない費用で増大し続ける問題に対処しなければならなかった。

東京市に市立図書館を設立しようとしていた頃、東京市の教育面における最優先課題は、小学校を増設することであった。当時、公立学校の増設と就学者数の増加は国からの要請もあって、東京市にとっての緊急の課題となっていた。また、この頃、小学校の設置維持について、東京市が統一して実施しようとする「学政統一問題」も発生していたが、学政統一問題は、区側の意向により実現することはできなかった。その背景には、東京市と各区の間の財政面での利害の対立や各区の財力の相違、区の自治権の問題等が存在していた。それぞれの区によって人口急増にともなうインフラ整備の必要性、流入者の家族形成、貧民の

学齡児童の増加状況等が異なり、各区間の較差が存在していた。学校建設における費用負担は特に重要な問題であり、市と区の費用負担の割合は、明治42(1909)年には、東京市が3分の2、各区が3分の1、さらに明治45(1912)年には全部を東京市が負担する形に変更された。しかし、小学校の設立にあたって東京市が実際に負担したのは、新築、増改築費のみであり、運営や維持は各区に委ねられていた。

明治40年代の東京市の財政状況では、日比谷図書館と同一様式の独立館を各区に建設し続けることは困難であった。したがって、各区1館の市立図書館を短期間に増設するには、教育面の最優先課題である小学校建設にあわせて図書館を付設することが、現実的な方法であったといえる。たとえば、京橋簡易図書館や日本橋簡易図書館の場合には、学校付設図書館設立のために当初にかかる経費のうち、図書購入費や図書購入準備費、開館式の費用は各区の有志代表から東京市に対して寄付され、財政面での支援が行われている。学校付設図書館を増設することで、小規模ながらも各区あたり1館の図書館を設立することが早期に実現された。図書館運営や維持は、図書館建設後も各区の協力を得ながら進められた。

東京市によるこうした簡易図書館の増設はきわめて短期間に性急に実施されたように見える。しかし、実際はかなり周到な事前準備と計画が行われていた。たとえば京橋区月島地区の場合には、まず図書館設置候補地を3箇所選び実地踏査が実施されている。設立場所の決定にあたっては立地条件、図書館サービスエリア、他機関との隣接状況等が考慮され、さらに建物設置にかかわる東京市と各区の費用負担の問題も考慮されていた。東京市の簡易図書館が、地域の特性にあわせたサービスを展開していく背景には、こうした地域の実態調査や周到な配置計画の実績の蓄積があった。

組織や運営面から学校付設図書館の状況を見ると、氷川図書館の例では、小学校長が主幹として任命され、さらに事務員1名が東京市により任命されている。その他に学校との兼務の嘱託教員、雇、小使等が配置され、全体では5、6名の人数

で構成されていた。大正3(1914)年の日比谷図書館の職員数は20名(主事1名、主事補1名、事務員5名、嘱託員1名、雇10名、臨時雇2名)であり、日比谷、深川を除いた17館の事務員を合わせると、78名(事務員18名、嘱託員28名、雇22名、臨時雇10名)である。自由図書館(大正2年に簡易図書館から改称)の場合は、1館あたりの人員は4.6名になる。事務員(主任1名)が配置され、さらに学校事務と兼職の補助的な職員たちがいるという体制が整っていた。事務員1名と3から4名の学校の職員との兼用という要素によって、少人数での図書館運営を可能にしている。しかし、図書館運営のすべてが学校側に委ねられていたわけではなく、運営の中心は東京市の事務員により実施され、他に区の教職員の補助により運営されていたことが推測できる。

簡易図書館の施設は小学校施設の兼用であり、開館時間は授業時間を勘案して設定され、夜間開館も実施されていた。学校という人々が集まりやすい場所にサービスポイントを設定し、夜間開館を実施することで、昼間働いている市民に対して、より身近で使い易い図書館を提供しようとした意図が見られる。

利用面からみると、各簡易図書館はその蔵書規模に比べると、はるかに多くの閲覧者に利用されていた。簡易図書館の蔵書規模は多くが1,500冊から3,000冊程度の小規模の蔵書で構成されていた。簡易図書館の全蔵書数をあわせても日比谷図書館のほぼ半分程に過ぎないにもかかわらず、簡易図書館の閲覧人数は日比谷図書館の4倍の実績をあげている。

東京市立図書館では、大正2(1913)年に「簡易図書館」から「自由図書館」へと名称変更が実施された。「簡易」の名称が子どもの図書館と低級視され、敬遠されたことから、「自由」に変更することになったとされている。「簡易」も「自由」も「free public library」の意味で使用されていた。東京市立図書館内部では明治43(1910)年以来、「自由図書館」という用語を用い、「自由」とは「free」「無料」の意味で使用されていたという。日比谷図書館の開館式で戸野教育課長は日

比谷図書館でも閲覧料無料をめざしたと述べており、公文書によれば、深川図書館開設準備時にも閲覧料の無料が構想されていた。このことから、明治末から大正初期における東京市立図書館において、閲覧料無料の考え方はかなり中心的な位置を占めていたことがわかる。日比谷や深川図書館という2つの独立館では実現できなかった閲覧料無料が、簡易図書館により実現したことになり、その背景には東京市における中流以下の人々、貧民層人口の増加への対応策との関連性が考えられる。

従来の研究では、学校付設図書館が増設された期間は、図書館の機構改革の前段階として重要視されてはこなかった。しかし、東京市立図書館網の基盤を形成する上では、独立館から学校付設図書館増設への方針転換は重要である。そして、その方針転換を推進したのが、東京市助役田川大吉郎と教育課長戸野周二郎であった。戸野は『学校及教師と図書館』を発表することで、外国語の文献を自分なりの解釈に基づいて紹介して、学校教育を補助する形での図書館の経営を推進しようとした。学校教育中心の社会情勢の中で、図書館数を短期間に増設し普及させるために、図書館設置や経営、サービス展開等、いずれの面から見ても簡易図書館を学校に付設して建設していくことが、合理的であり妥当であったと考えられる。

本研究の研究対象期間である、学校付設図書館設立時期は、大正4（1915）年以後の東京市立図書館網の基盤を形成した時期にあたる。そして、この間に実施された学校に付設された閲覧料無料の簡易図書館の設置は、東京市の財政、経済、教育政策等を背景として、極めて周到に計画され準備されていたことが明らかになった。

謝 辞

本稿執筆にあたり、ご指導いただいた慶應義塾大学文学部田村俊作教授に心より感謝いたします。

注・引用文献

- 1) “市立図書館設立趣旨”. 時事新報. 明治39年7月7日. (新聞集成図書館第1巻: 明治編(上), p. 330.)
- 2) 叢譚 今後十年間に於ける東京市の教育. 東京市教育会雑誌. 1908, no. 51, p. 39-41.
- 3) STU. 東京市立図書館の話(一). 市立図書館と其事業. 1922, no. 9, p. 10-11.
- 4) 五十年紀要. 東京都立日比谷図書館, 1959, 103p.
- 5) 細谷重義. 東京市立図書館の変遷: 日比谷の創立から現代まで. ひびや. 1958, no. 4, p. 1-5.
- 6) 竹林熊彦. 東京市立図書館の史的研究1. 土. 1955, no. 35, p. 2-8.
- 7) 竹林熊彦. 東京市立図書館の史的研究2. 土. 1955, no. 36, p. 7-12.
- 8) 竹林熊彦. 東京市立図書館の史的研究3. 土. 1955, no. 37, p. 7-12.
- 9) 竹林熊彦. 東京市立図書館の史的研究4. 土. 1955, no. 38, p. 2-8.
- 10) 日本図書館協会編. 近代日本図書館の歩み: 地方篇. 日本図書館協会, 1993, 871p.
- 11) 東京都公立図書館長協議会編. 東京都公立図書館略史: 1872-1968. 東京都立日比谷図書館, 1969, 193p.
- 12) 永嶺重敏. モダン都市の読書空間. 日本エディタースクール, 2001, 263p.
- 13) 佐藤政孝. 東京の図書館百年の歩み. 泰流社, 1996, 316p.
- 14) 永末十四雄. 日本公共図書館の形成. 日本図書館協会, 1984, 352p.
- 15) 小川徹ほか. 公共図書館サービス・運動の歴史1: そのルーツから戦後にかけて. 日本図書館協会, 2006, 266p. (JLA 図書館実践シリーズ, 4).
- 16) 清水正三. 1915(大正4)年における東京市立図書館の機構改革とその成果について: 永末十四雄著『日本公共図書館の形成』中の「東京市立図書館」についての論述に関連して. 図書館史研究. 1987, no. 4, p. 23-73.
- 17) 吉田昭子. 東京市立日比谷図書館構想と設立経過: 論議から開館まで. Library and Information Science. 2010, no. 64, p. 135-175.
- 18) 東京市. 市立図書館と其事業. 複製合本版, フジミ書房, 2003-2005, 9冊.
- 19) 東京市立図書館一覧: 大正15年. 東京市立図書館, 1926, 31p.
- 20) 東京都財政史研究会編. 東京都財政史, 上. 東京都, 1969, 531p.
- 21) 東京市会史, vol. 1. 東京市会事務局, 1932, 869p.
- 22) 東京都教育史: 通史篇. 東京都立教育研究所, 1994-1997, 4冊.
- 23) 石塚裕道. 東京の社会経済史: 資本主義と都市問題. 紀伊国屋書店, 1977, 294p.
- 24) 日本長期統計総覧, vol. 1. 日本統計協会, 1987, 457p.

1) “市立図書館設立趣旨”. 時事新報. 明治39年7

- 25) 東京市統計年表, 第13回. 東京市役所, 1917, 995p.
- 26) 中川清. 日本の都市下層. 勁草書房, 1985, 404p.
- 27) 中川清. 戦前東京の都市下層. 国際連合大学, 1981, 44p. (国連大学人間と社会の開発プログラム研究報告).
- 28) 高橋亀吉. 大正昭和財界変動史, 上. 東洋経済新報社, 1973, 565p.
- 29) 東京市統計図表. 東京市役所, 1939, 65p.
- 30) 根岸陸人. 日露戦後から第一次世界大戦後にかけて都市教育財政問題: 東京市における市区間財政関係を事例として. 立教経済学研究. 2003, vol. 57, no. 1, p. 93-118.
- 31) “東京市財政の紊乱”. 東京毎日新聞. 大正元年10月2日. (神戸大学附属図書館新聞記事文庫: 地方財政, 1-018). http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=10053670&TYPE=IMAGE_FILE&POS=1 (参照2013-02-28)
- 32) “地方財政概観”. 中央新聞. 大正2年4月28日. (神戸大学附属図書館新聞記事文庫: 地方財政, 1-022). http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=10053872&TYPE=IMAGE_FILE&POS=1 (参照2013-02-28).
- 33) 阪谷芳郎. 最近の東京市. 通俗大学会, 1915, 208p.
- 34) 東京都公文書館. 東京市組織の変遷. http://www.soumu.metro.tokyo.jp/01soumu/archives/0702c_hensen_t1.htm, (参照2013-02-28).
- 35) 東京市事務報告書・財産表. 複製版, 東京都公文書館, 2007 (DVD-ROM).
- 36) 土方苑子. 東京の近代小学校: 「国民」教育制度の成立過程. 東京大学出版会, 2002, 230p.
- 37) 東京府史: 行政篇, vol. 6. 東京府, 1937, 1298p.
- 38) 松田武雄. 近代日本社会教育の成立. 九州大学出版会, 2004, 373p.
- 39) 坪谷善四郎. 東京市立図書館論. 東京教育時報. 1902, no. 25, p. 8-12.
- 40) 千代田図書館八十年史. 千代田区, 1968, 337p.
- 41) 上野図書館八十年略史. 国立国会図書館支部上野図書館, 1953, 170p.
- 42) 坪谷善四郎編. 大橋図書館四十年史. 博文館, 1942, 347p.
- 43) 東京市統計年表, 第7回. 東京市役所, 1911, 1273p.
- 44) 東京市統計年表, 第8回. 東京市役所, 1911, 1275p.
- 45) “市民は新たに二大図書館を得たり”. 中央新聞. 明治41年7月4日 (新聞集成図書館第1巻: 明治編 (上), p. 139-141).
- 46) 南葵文庫の蔵書は, 大正12年の関東大震災で全焼した東京帝国大学附属図書館を復興するために, 東京帝国大学に寄贈され, 南葵文庫は閉鎖された. 建物の一部は昭和62(1987)年に熱海市に移築改修された.
- 47) “南葵文庫 (なんきぶんこ) 旧館の歩み”. 和歌山県立博物館ニュース. 2010-9-14. <http://kenpakunews.blog120.fc2.com/blog-entry-273.html>, (参照2013-6-1).
- 48) 国指定文化財等データベース 登録有形文化財 旧南葵文庫 <http://kunishitei.bunka.go.jp/bsys/maindetails.asp>, (参照2013-6-1).
- 49) “竹貫佳水”. 日本近代文学大事典, vol. 2. 講談社, 1978, p. 327.
- 50) 今澤慈海, 竹貫直次. 児童図書館の研究. 博文館, 1918, 160p.
- 51) 竹貫直次助手に任用 (第1種 官房秘書・進退録・共5の3 601.C8.21 東京都公文書館).
- 52) 竹貫直次を築港調査掛に採用 (第1種 官房秘書進退・共3の1 601.C3.03 東京都公文書館).
- 53) “竹貫直人”. 簡約日本図書館先賢事典 (未定稿). 石井敦, 1995, p. 82.
- 54) “竹貫佳水”. 日本児童文学大事典, vol. 1. 大日本図書, 1993, p. 421-423.
- 55) 蘆村居主人. 故竹貫佳水氏の事業. 童話研究, 1922, no. 2, p. 65-66.
- 56) 滑川道夫. 日本児童文学の軌跡. 理論社, 1988, 358p.
- 57) 東京府統計書, 明治42年, vol. 2. 東京府, 1911, 108p.
- 58) 東京教育史資料大系, vol. 8. 東京都立教育研究所, 1974, 1002p.
- 59) 東京府統計書, 大正3年. 東京府, 1916, 766p.
- 60) “田川大吉郎”. 日本人名大事典, 現代. 平凡社, 1979, p. 453.
- 61) 遠藤興一. 執筆活動からみた田川大吉郎. 研究所年報. 明治学院大学社会学部付属研究所, no. 37, 2007, p. 3-31.
- 62) 関直規. 田川大吉郎の市民教育論とその実践: 都市社会教育のパイオニア. 文星紀要, 2000, no. 12, p. A71-A80.
- 63) 遠藤興一. 書誌田川大吉郎: その生涯と著作. ジェイビー出版, 2005, 147p.
- 64) 田川大吉郎. 今日現在の利用. 東京市教育会雑誌. 1909, no. 57, p. 6-8.
- 65) 田川大吉郎. 今日現在の利用 (承前). 東京市教育会雑誌. 1909, no. 58, p. 9-11.
- 66) 田川大吉郎. 今日現在の利用 (承前). 東京市教育会雑誌. 1909, no. 59, p. 6-10.
- 67) 市立図書館名称二関スル件: 東京市立深川図書館の名称決定 (第1種 例規学事・衛生・土木・第9. 463号4冊の2 602.A3.10 東京都公文書館).

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置

- 68) “戸野周二郎”. 大正人名辞典. 第3版, 東洋新報社, 1918, p. 1393.
- 69) “戸野みちえ子”. 大日本婦人録. 婦女通信社, 1908, p. 157.
- 70) 任命教育課長戸野周二郎. (第1種内記・進退・市役所・冊13-1 602.C3.09 東京都公文書館).
- 71) 戸野周二郎. 学校及教師と図書館. 宝文館, 1909, 267p.
- 72) 赤星隆子. 戸野周二郎著学校及教師と図書館の意義: 児童青少年図書館の視点から. 図書館学会年報. 1992, vol. 38, no. 4, p. 169-179.
- 73) 赤星隆子. 児童図書館の誕生. 理想社, 2007, 287p.
- 74) Dana, John Cotton. A Library Primer. Chicago, Library Bureau, 1899, 180p.
- 75) 市立日比谷図書館開館式. 東京市教育会雑誌. 1908, no. 51, p. 45-47
- 76) 東京市立図書館一覧: 大正7年-大正8年, 東京市, 1920, 38p.
- 77) 第186号寄附金受領の件: 日本橋簡易図書館費(寄附). (第1種 議事・市会・全8冊の6 602.A8.09 東京都公文書館).
- 78) 第187号市42年度歳入出追加予算: 日本橋簡易図書館費. (第1種 議事・市会・全8冊の6 602.A8.09 東京都公文書館).
- 79) 第210号市43年度歳入出追加総計予算: 簡易図書館費. (第1種 議事・市会・全9の6 603.A6.03 東京都公文書館).
- 80) 京橋第二簡易図書館設立認可申請ノ件: 月島小学校内に設置する旨東京府へ申請(第1種 例規学事・冊ノ5-2 603.C5.07 東京都公文書館).
- 81) 図書館々則及図書館閲覧規程告示ノ件: 東京市立簡易図書館々則制定及び告示並に東京市立簡易図書館図書館閲覧規程告示. 第1種 例規・学事4冊の2. 602.A9.12 東京都公文書館).
- 82) 四谷簡易図書館閲覧開始ノ件: 四谷第二小学校焼失の為四谷第一小学校内に当分の間移転し閲覧を開始する旨東京府より認可に付告示(第1種 例規 学事・冊の5-2 603.C5.07 東京都公文書館).
- 83) 東京市立氷川図書館案内. 東京市, 1933, 34p.
- 84) “子供の読む本: 読ませて好か悪いか”. 東京朝日新聞. 明治43年6月1日. (新聞集成図書館第2巻: 明治編(下), p. 293).
- 85) 如月市仙. 簡易図書館と小学教師. 都市教育, 1912, no. 92, p. 16-18.
- 86) 東京市統計年表, 第9回. 東京市役所, 1912, 955p.
- 87) 東京市統計年表, 第11回. 東京市役所, 1915, 991p.
- 88) 東京市統計年表, 第12回. 東京市役所, 1915, 989p.
- 89) 東京市市勢調査原表. 東京市, 1909-1911, 5冊.
- 90) “図書館巡り(7)日本橋簡易図書館”. 読売新聞. 大正元年11月17日. (新聞集成図書館第3巻: 大正・昭和戦前編, p. 25).
- 91) 東京市統計年表, 第10回. 東京市役所, 1913, 963p.
- 92) 小谷誠一. フリー・パブリック・ライブラリー. 図書館雑誌, vol. 29, no. 1, 1935, p. 26-27.
- 93) 第124号市42年度歳入出追加予算: 深川図書館図書館閲覧料徴収予算. (第1種議事市会8冊ノ5 602.A8.08 東京都公文書館).

要 旨

【目的】 東京市立日比谷図書館は1908年に開館した。東京市は、その当時、日比谷図書館と同一様式の通俗図書館を各区に1箇所以上設立する計画を立てていた。その後、この方針は変更され、独立した図書館ではなく学校に付設された簡易図書館を設立することになった。本研究の目的は、学校付設図書館が設立される際の計画、方針や運営の変遷、サービスの実態を明らかにすることにある。さらに、その背景となる東京市が直面していた問題、東京市の方針等との関連性を経済、行財政や教育政策等の観点から考察する。

【方法】 当時の雑誌、新聞、公文書類等による文献調査を行った。研究対象期間は1908年から1914年迄である。

【結果】 東京市は、当時財政難、人口急増等の多くの都市問題や行政課題を抱えていた。東京市の教育上の最優先課題は小学校の増設にあった。学校付設図書館は、小学校の敷地の一部に、立地条件、サービスエリアの調査、費用負担の問題等を考慮して建設された。学校付設図書館では蔵書規模は小さいものの、閲覧料無料の理念の下で、市民の利便に配慮し、地域の特性にあわせたサービスが実施された。学校付設図書館の建設は、東京市の財政、経済、教育政策等の問題を考慮しながら、周到に準備され計画されていた。

付録・附表1 東京市立図書館関係略年表

年月日	月	東京市や社会情勢の関連事項	年月日	月	東京市立図書館関係事項
明治20 (1887)	3	大日本教育会付属書籍館創設	明治44 (1911)	6	帝國教育会附属書籍館は東京市に委託され、10月東京市立神田易田易図書館として開館 (明治45年7月神田第一簡易図書館と改称、大正2年4月第一簡易図書館と改称)
明治21 (1888)	4	市制町村制公布	明治45 (1912)	11	日比谷図書館主事に守屋三郎就任
明治22 (1889)	7	「東京図書館規則」制定			
明治25 (1892)	8	東京市改正条例の公布			
明治27 (1894)	3	東京図書館官制公布			
明治29 (1896)	3	日本文庫協会創設			
明治30 (1897)	8	日清戦争 (明治28年4月まで)			
明治31 (1898)	12	帝國教育会書籍館発足			
明治32 (1899)	4	東京図書館官制	大正2 (1913)	4	市立簡易図書館を自由図書館に変更
明治33 (1900)	6	東京図書館が帝國図書館となる。	大正3 (1914)		
明治35 (1902)	11	全国小学校尋常科の授業科目額削減を機に東京市会を中心に学政統一問題が発生	大正4 (1915)	3	日比谷図書館を中央図書館とする図書館体制が確立
明治36 (1903)	4	東京府の勧告 (10ヵ年以内)に市の負担による小学校90校の増設	4	今澤慈海、東京市立日比谷図書館頭目に就任	
明治37 (1904)	10	市制特例を廃止し、東京市は市制により一般市となる。	大正5 (1916)		
明治38 (1905)	6	第1代東京市長松田秀雄就任 (明治36年6月まで)	大正6 (1917)	10	八王子町立図書館が市制施行により、八王子市立図書館と改称
明治39 (1906)	11	図書館令制定			
明治40 (1907)	7	東京市教育会創設			
明治41 (1908)	6	私立六橋図書館開館			
明治42 (1909)	1	「東京教育時報」に寺田勇吉「東京市に通俗図書館設置に關し警察に望む」坪谷善四郎「東京市立図書館論」 ²⁰⁾ を発表			
明治43 (1910)	6	東京市会において、坪谷善四郎等が提出した市立図書館設立の建議を議決			
明治44 (1911)	3	東京市会において、坪谷善四郎等が提出した市立図書館設立の建議を議決			
明治45 (1912)	7	尾崎東京市長東京通俗図書館建築の設計案に關して、日本文庫協会の意見を徴す。和田日本文庫協会より答申。			
明治46 (1913)	4	通俗図書館設置のため、調査費を借付け、日比谷公園内に位置を確定。			
明治47 (1914)	7	建設費予算133,180円を市会で議決。			
明治48 (1915)	9	東京市図書館準備事務所を市役所内に置く。			
明治49 (1916)	9	東京市立図書館開館準備のため、伊東平蔵を主事に嘱託。			
明治50 (1917)	1	東京市立日比谷図書館処務規程制定			
明治51 (1918)	11	東京市立日比谷図書館 (11月16日開館式、21日開館)			
明治52 (1919)	12	戸野周二郎「今後十年間に於ける東京市の教育」 ²¹⁾ を東京新聞記者に語る。			
明治53 (1920)	1	戸野周二郎「学校及教師と図書館」 ²²⁾ を刊行。			
明治54 (1921)	9	東京市立深川図書館開館開始			
明治55 (1922)	6	日比谷図書館外図書館創設開始			
明治56 (1923)	7	南義文庫寄贈式 (東京帝国大学へ寄贈) 文庫廃止を閉申			
明治57 (1924)	9	満州事変始まる			
明治58 (1925)	10	東京市立図書館報「市立図書館と其事案」 ²³⁾ 刊行			
明治59 (1926)	9	関東大震災により日比谷等3館破損、各市立麹町等12館焼失			
明治60 (1927)	7	南義文庫寄贈式 (東京帝国大学へ寄贈) 文庫廃止を閉申			
明治61 (1928)	9	満州事変始まる			
明治62 (1929)	10	東京市立図書館改修工事着手 (昭和14年3月改築落成)			
明治63 (1930)	9	第二次世界大戦始まる			
明治64 (1931)	7	市制施行により市立図書館はすべて都立図書館となる			
明治65 (1932)	10	東京都立日比谷図書館は図書館令による中央図書館に指定			
明治66 (1933)	5	日比谷図書館戦災により建物焼失			
明治67 (1934)	10	東京都立日比谷図書館新築落成			
明治68 (1935)	3	「五十年紀要」出版			
明治69 (1936)	1	東京都立中央図書館開館			
明治70 (1937)	3	東京都立日比谷図書館閉館 (7月、千代田区へ移管)			

東京市立図書館網の基盤形成：学校付設図書館の設置